

加 監 第 1 4 7 号

令和 4 年 7 月 1 5 日

加古川市長 岡 田 康 裕 様

加古川市監査委員 藤 田 隆 司

加古川市監査委員 北 本 敏

加古川市監査委員 西 村 雅 文

加古川市監査委員 稲 次 誠

加古川市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された、令和3年度加古川市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

令和3年度 加古川市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 加古川市水道事業会計決算

令和3年度 加古川市下水道事業会計決算

第2 審査の実施期間

令和4年5月31日から令和4年6月29日まで

第3 審査の方法

提出された決算書及び決算附属書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、経営の基本原則に留意しながら審査した。

また、決算諸表の計数について、関係諸帳簿及び証書類等と照合するとともに、関係職員の説明を聴取して確認した。

第4 審査の結果

決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、決算諸表の計数についても正確であり、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示していると認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1. 業務実績

(1) 業務実績表

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	
				3年度	2年度
給水区域内人口	人	252,757	254,425	△1,668	△1,133
給水人口	人	251,025	252,848	△1,823	△1,195
普及率	%	99.3	99.4	△0.1	0.0
給水戸数	戸	105,584	105,441	143	1,256
給水能力	m ³	111,500	111,500	0	0
給水量	m ³	27,681,041	27,770,871	△89,830	515,996
有収水量	m ³	26,019,005	26,417,919	△398,914	446,089
1日最大給水量	m ³	82,994	86,923	△3,929	4,771
1日平均給水量	m ³	75,838	76,085	△247	1,618
施設利用率	%	68.0	68.2	△0.2	1.4
負荷率	%	91.4	87.5	3.9	△3.1
最大稼働率	%	74.4	78.0	△3.6	4.3
有収率	%	94.0	95.1	△1.1	△0.2
職員数	人	33(9) 51(9)	33(9) 49(9)	0(0) 2(0)	△1(3) △1(1)
職員1人当たりの給水人口	人	5,977	6,020	△43	△331
職員1人当たりの有収水量	m ³	619,500	628,998	△9,498	△20,258
職員1人当たりの営業収益	円	112,590,842	97,164,084	15,426,758	△7,679,708
1m ³ 当たり収益	円	201.30	173.46	27.84	△29.21
1m ³ 当たり費用	円	172.44	156.89	15.55	△11.05

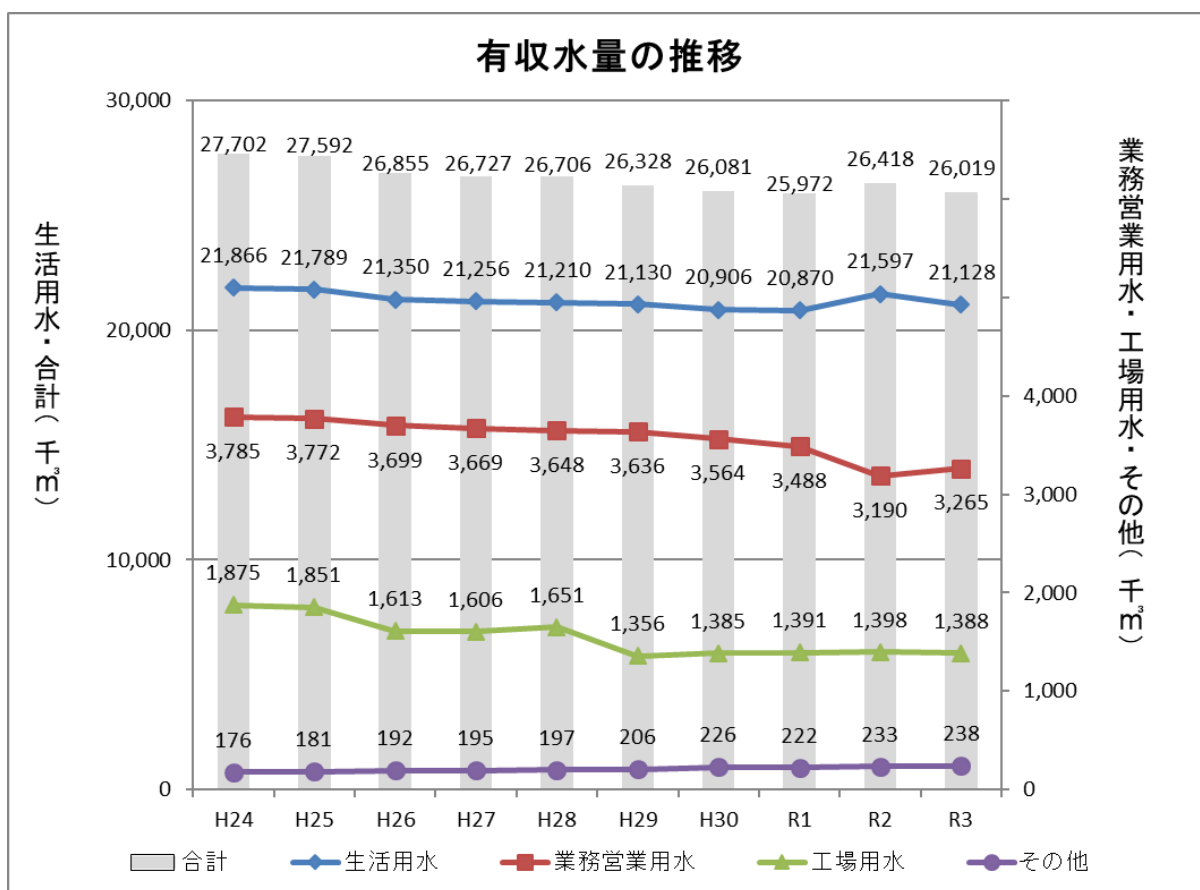
※職員数には上下水道事業管理者を含む。()内は再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

比較増減率		備 考
3年度	2年度	
%	%	
△0.7	△0.4	年度末現在
△0.7	△0.5	年度末現在
—	—	給水人口÷給水区域内人口×100
0.1	1.2	年度末現在
0.0	0.0	1日最大給水能力
△0.3	1.9	年間総量
△1.5	1.7	有収水量年間総量
△4.5	5.8	年度最大給水日：令和3年12月16日
△0.3	2.2	給水量÷基準日数（365日）
—	—	1日平均給水量÷給水能力×100
—	—	1日平均給水量÷1日最大給水量×100
—	—	1日最大給水量÷給水能力×100
—	—	有収水量÷給水量×100
0.0	5.0	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
3.4	0.0	下段：年度末現在 総職員数
△0.7	△5.2	給水人口÷損益勘定所属職員数
△1.5	△3.1	有収水量÷損益勘定所属職員数
15.9	△7.3	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
16.0	△14.4	総収益÷有収水量
9.9	△6.6	総費用÷有収水量

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	21,128,327	81.2	21,597,050	81.8	△ 468,723	△ 2.2
業務営業用水	3,264,887	12.5	3,189,704	12.1	75,183	2.4
工場用水	1,388,253	5.3	1,398,248	5.3	△ 9,995	△ 0.7
その他	237,538	0.9	232,917	0.9	4,621	2.0
合 計	26,019,005	100.0	26,417,919	100.0	△ 398,914	△ 1.5



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	5,670,441	5,730,139	100.0	59,698	101.1
営業収益	5,087,225	5,199,501	90.7	112,276	102.2
営業外収益	583,166	530,615	9.3	△ 52,551	91.0
特別利益	50	23	0.0	△ 27	46.2
事業費用	4,856,505	4,747,067	100.0	109,438	97.7
営業費用	4,669,178	4,570,897	96.3	98,281	97.9
営業外費用	175,306	174,761	3.7	545	99.7
特別損失	2,021	1,410	0.0	611	69.8
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源充 当額又は翌年 度繰越額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する決 算額の割合 B/A×100
資本的収入	1,469,416	1,223,028	100.0	0	△ 246,388	83.2
企業債	1,119,800	970,000	79.3	0	△ 149,800	86.6
工事負担金	349,616	253,028	20.7	0	△ 96,588	72.4
資本的支出	4,421,885	3,491,717	100.0	736,616	193,552	79.0
建設改良費	3,680,461	2,750,293	78.8	736,616	193,552	74.7
企業債償還金	741,424	741,423	21.2	0	1	100.0

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 121,000 千円と工事負担金 43,923 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分	主な内容	決算額	
資本的 収入	企業債	中西条浄水場整備更新事業に伴う起債分 第4次拡張事業に伴う起債分	350,600 619,400
	工事負担金	下水関連配水管移仮設工事に伴う他会計負担金	228,669
		消火栓等設置に係る一般会計負担金	21,254
		野口町坂井地内配水管布設工事負担金ほか	3,105
資本的 支出	建設改良費	福留配水池耐震化更新工事 (No. 1配水池)	541,530
		中西条浄水場2次濃縮槽耐震補強等更新工事	361,254
		老朽管更新工事 (市道東加古川駅前線外配水管布設替工事ほか)	324,508
		中西条浄水場高架水槽更新工事	315,810
	投松ポンプ場更新工事	290,404	
企業債償還金	地方公共団体金融機構 (公営企業金融公庫資金含む) 財務省財政融資資金	451,073 290,350	

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,730,067	4,081,780	648,286	15.9
営業収益－受託工事収益 (7)	4,728,815	4,080,892	647,924	15.9
営業費用 (2)	4,328,529	3,974,942	353,588	8.9
営業費用－受託工事費用 (1)	4,326,623	3,973,629	352,994	8.9
営業外収益 (3)	507,444	500,305	7,139	1.4
営業外費用 (4)	156,736	169,112	△ 12,376	△ 7.3
特別利益 (5)	21	374	△ 353	△ 94.4
特別損失 (6)	1,330	744	586	78.7
経常収益(1+3) (A)	5,237,511	4,582,085	655,426	14.3
経常費用(2+4) (B)	4,485,265	4,144,054	341,211	8.2
総収益 (A+5) (C)	5,237,532	4,582,459	655,073	14.3
総費用 (B+6) (D)	4,486,596	4,144,798	341,798	8.2
営業損益(1-2)	401,537	106,838	294,699	275.8
経常損益(A-B)	752,246	438,031	314,214	71.7
純損益 (C-D)	750,936	437,661	313,276	71.6
営業収支比率 (7/1×100)	109.3	102.7	6.6	—
経常収支比率 (A/B×100)	116.8	110.6	6.2	—
総収支比率 (C/D×100)	116.7	110.6	6.1	—

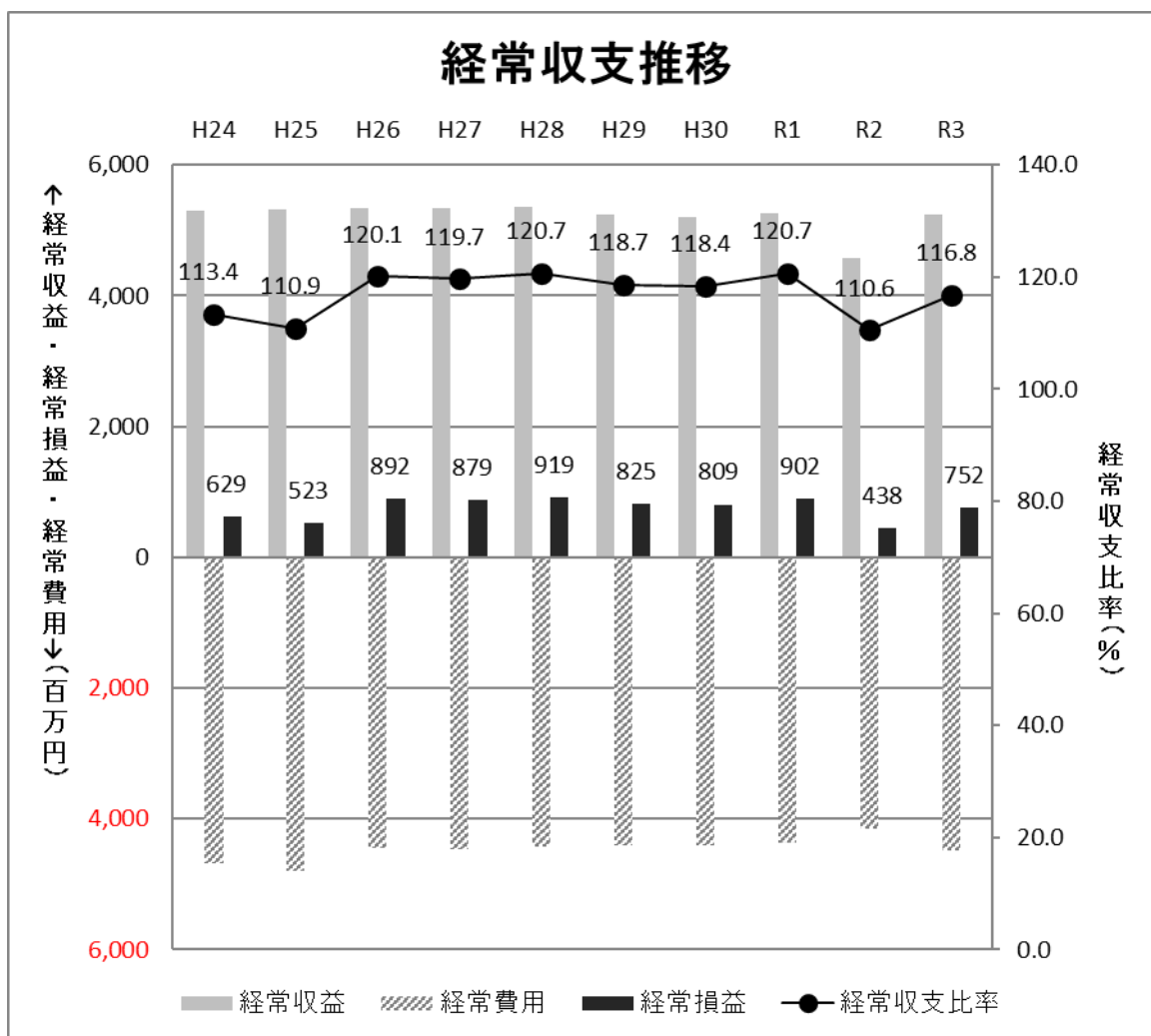
前年度との比較では、営業収支比率、経常収支比率、総収支比率ともに増加している。これは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として基本料金の減免を行ったことによるものである。

(参考) 類似団体の状況 (2年度)

営業収支比率 102.2%

経常収支比率 112.4%

総収支比率 112.6%



※26年度から新地方公営企業会計基準が適用されている。

(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業 収益	給水収益	4,026,595	76.9	3,384,182	73.9	642,413	19.0
	受託工事収益	1,251	0.0	889	0.0	363	40.8
	その他営業収益	702,220	13.4	696,709	15.2	5,511	0.8
	合 計	4,730,067	90.3	4,081,780	89.1	648,286	15.9
営業 外 収益	受取利息及び 配当金	5,445	0.1	12,570	0.3	△ 7,125	△ 56.7
	雑収益	242,572	4.6	223,796	4.9	18,776	8.4
	他会計負担金	2,772	0.1	2,692	0.0	80	3.0
	長期前受金戻入益	256,655	4.9	261,247	5.7	△ 4,591	△ 1.8
	合 計	507,444	9.7	500,305	10.9	7,139	1.4
特別 利益	過年度損益修正益	21	0.0	374	0.0	△ 353	△ 94.4
	合 計	21	0.0	374	0.0	△ 353	△ 94.4
総 収 益		5,237,532	100.0	4,582,459	100.0	655,073	14.3

ア 営業収益

「給水収益」の増加の主な要因は、2年度に実施した新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な負担を軽減するための基本料金の減免を3年度は実施しなかったことによるものである。

「受託工事収益」の増加の主な要因は、受託修繕工事収益 208 千円が増加したことによるものである。

イ 営業外収益

「受取利息及び配当金」の減少の主な要因は、一般会計への繰替運用に係る貸付金利息の皆減並びに資金運用に伴う定期預金預入額の減少及び利率低下による定期預金利息の減少によるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の減少の要因は、元年度消費税処理に係る修正損が皆減したことによるものである。

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	原水及び浄水費	1,923,929	42.9	1,597,772	38.6	326,157	20.4
	配水費	283,702	6.3	281,494	6.8	2,208	0.8
	給水費	110,815	2.5	121,101	2.9	△ 10,287	△ 8.5
	受託工事費	1,907	0.0	1,313	0.0	593	45.2
	業務費	253,935	5.7	256,457	6.2	△ 2,521	△ 1.0
	総係費	177,624	4.0	180,093	4.3	△ 2,470	△ 1.4
	減価償却費	1,536,069	34.2	1,454,539	35.1	81,530	5.6
	資産減耗費	40,550	0.9	82,173	2.0	△ 41,623	△ 50.7
	合 計	4,328,529	96.5	3,974,942	95.9	353,588	8.9
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	155,926	3.5	165,434	4.0	△ 9,508	△ 5.7
	雑支出	810	0.0	3,678	0.1	△ 2,868	△ 78.0
	合 計	156,736	3.5	169,112	4.1	△ 12,376	△ 7.3
特別損失	過年度損益修正損	803	0.0	744	0.0	59	7.9
	その他特別損失	527	0.0	—	—	527	皆増
	合 計	1,330	0.0	744	0.0	586	78.7
総 費 用	4,486,596	100.0	4,144,798	100.0	341,798	8.2	

ア 営業費用

「原水及び浄水費」の増加の主な要因は、県水受水費が2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で3箇月分減免されたが3年度は減免がなかったため、323,272千円増加したことによるものである。

「配水費」の主な内容は、給・配水管修繕工事等に係る工事請負費100,208千円、給水装置等の修繕業務等に係る委託料96,123千円である。

「給水費」の主な内容は、水道お客さまセンター業務（メータ取替業務等）等に係る委託料31,120千円、量水器等に係る修繕費28,096千円である。

「受託工事費」の増加の主な要因は、路面復旧費が253千円、工事請負費が238千円、それぞれ増加したことによるものである。

「業務費」の主な内容は、水道お客さまセンター業務及び水道料金等処理システム保守業務等に係る委託料200,420千円である。

「総係費」の主な内容は、人件費115,298千円、水道庁舎警備保安業務等に係る委託料23,112千円及び入札契約事務委託等に係る負担金18,126千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費 1,441,732 千円（建物減価償却費 78,713 千円、構築物減価償却費 871,457 千円及び機械及び装置減価償却費 482,601 千円等）、無形固定資産減価償却費 94,337 千円（加古川大堰ダム使用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の減少の主な要因は、配水管布設替工事等による配水管の除却が 23,521 千円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の内容は、企業債利息償還金である。

「雑支出」の減少の主な要因は、耐震貯水槽保守点検業務委託等に係る費用が 2,868 千円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の主な内容は、水道料金収入（過年度分）に係る減額分である。

「その他特別損失」の増加の要因は、不納欠損による貸倒損失が 527 千円皆増したことによるものである。

(4) 供給単価・給水原価

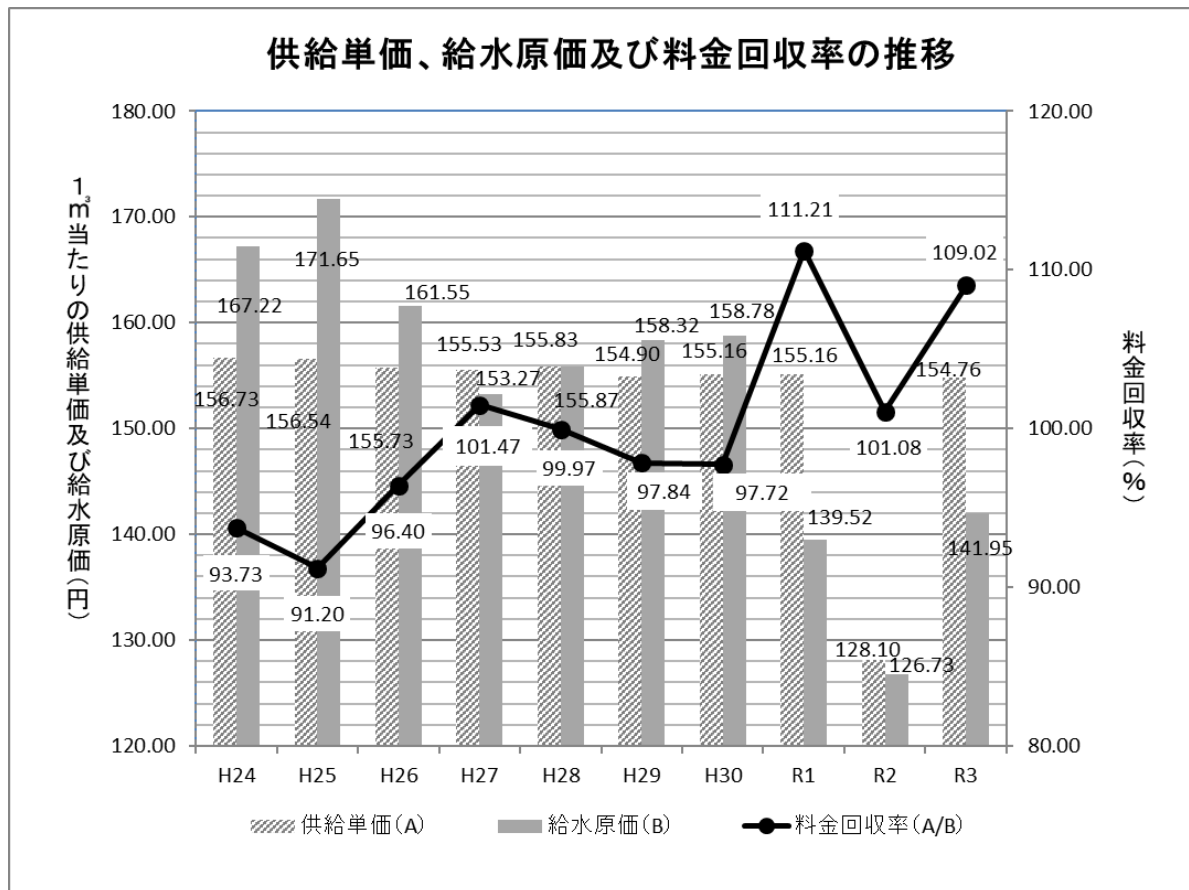
1 m³当たりの供給単価及び給水原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの供給単価 A	154.76	—	128.10	—	26.66	20.8
1 m ³ 当たりの給水原価 B	141.95	100.0	126.73	100.0	15.22	12.0
給水原価内訳						
人件費	11.85	8.4	11.90	9.4	△ 0.05	△ 0.4
動力費	5.76	4.1	5.26	4.2	0.50	9.5
薬品費	2.84	2.0	3.27	2.6	△ 0.43	△ 13.1
配水管維持管理費	8.52	6.0	8.04	6.3	0.48	6.0
減価償却費	49.17	34.6	45.17	35.6	4.00	8.9
支払利息	5.99	4.2	6.26	4.9	△ 0.27	△ 4.3
受水費-県水処理 受託収益	17.79	12.5	17.51	13.8	0.28	1.6
その他支出	40.03	28.2	29.32	23.1	10.71	36.5
販売利益 A-B	12.81	—	1.37	—	11.44	—

※1 供給単価=給水収益÷有収水量

※2 給水原価= { (経常費用-受託工事費) - (長期前受金戻入益+県水処理受託収益) } ÷有収水量



※1 地方公営企業会計制度の見直しにより、26年度決算から給水原価の算出方法が改められた。

※2 30年度以前の給水原価は、県水処理受託収益を附帯事業費として取り扱っていない。

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は良好である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	2,143,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 2,453,016
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	228,577
資金増減額 (1+2+3) (A)	△ 80,687
資金期首残高 (B)	5,618,842
資金期末残高 (A+B)	5,538,155

4. 財政状況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	年度末残高	構成比	年度末残高	構成比		
資産	44,817,121	100.0	43,616,247	100.0	1,200,874	2.8
固定資産	38,507,395	85.9	37,218,273	85.3	1,289,122	3.5
有形固定資産	36,158,877	80.7	34,775,417	79.7	1,383,459	4.0
土地	1,537,417	3.4	1,537,417	3.5	0	0.0
立木	667	0.0	667	0.0	0	0.0
建物	1,982,918	4.4	1,915,188	4.4	67,730	3.5
構築物	24,130,967	53.8	22,549,556	51.7	1,581,412	7.0
機械及び装置	7,047,073	15.7	6,868,848	15.7	178,225	2.6
車両及び運搬具	934	0.0	934	0.0	0	0.0
器具及び備品	89,455	0.2	44,596	0.1	44,859	100.6
建設仮勘定	1,369,445	3.1	1,858,211	4.3	△ 488,766	△ 26.3
無形固定資産	1,848,491	4.1	1,942,828	4.5	△ 94,337	△ 4.9
ダム使用権	1,848,345	4.1	1,942,682	4.5	△ 94,337	△ 4.9
電話加入権	146	0.0	146	0.0	0	0.0
投資その他の資産	500,028	1.1	500,028	1.1	0	0.0
投資有価証券	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
自動車リサイクル預託金	28	0.0	28	0.0	0	0.0
破産更生債権等	1,794	0.0	1,802	0.0	△ 9	△ 0.5
貸倒引当金	△ 1,794	△ 0.0	△ 1,802	△ 0.0	9	0.5
流動資産	6,309,725	14.1	6,397,973	14.7	△ 88,248	△ 1.4
現金・預金	5,538,155	12.4	5,618,842	12.9	△ 80,687	△ 1.4
未収金	619,109	1.4	654,070	1.5	△ 34,961	△ 5.3
貸倒引当金	△ 1,978	△ 0.0	△ 1,479	△ 0.0	△ 499	△ 33.7
貯蔵品	4,240	0.0	4,240	0.0	0	0.0
前払金	150,200	0.3	122,300	0.3	27,900	22.8
負債及び資本	44,817,121	100.0	43,616,247	100.0	1,200,874	2.8
負債	21,825,796	48.7	21,375,858	49.0	449,938	2.1
固定負債	13,277,037	29.6	13,088,124	30.0	188,913	1.4
企業債	11,941,020	26.6	11,756,226	27.0	184,793	1.6
退職給付引当金	450,694	1.0	441,845	1.0	8,850	2.0
修繕引当金	885,323	2.0	890,053	2.0	△ 4,730	△ 0.5
流動負債	2,420,125	5.4	2,501,384	5.7	△ 81,258	△ 3.2
企業債	785,207	1.8	741,423	1.7	43,784	5.9
未払金	1,597,560	3.6	1,723,742	4.0	△ 126,182	△ 7.3
預り金	1,756	0.0	1,799	0.0	△ 43	△ 2.4
賞与引当金	35,602	0.1	34,419	0.1	1,182	3.4
繰延収益	6,128,634	13.7	5,786,351	13.3	342,283	5.9
長期前受金	6,128,634	13.7	5,786,351	13.3	342,283	5.9
工事負担金長期前受金	3,062,794	6.8	2,954,746	6.8	108,048	3.7
受贈財産評価額長期前受金	2,257,273	5.0	1,978,440	4.5	278,833	14.1
補助金長期前受金	807,276	1.8	848,528	1.9	△ 41,252	△ 4.9
建設仮勘定長期前受金	1,290	0.0	4,637	0.0	△ 3,346	△ 72.2
資本	22,991,325	51.3	22,240,388	51.0	750,936	3.4
資本金	17,592,310	39.3	16,232,310	37.2	1,360,000	8.4
剰余金	5,399,014	12.0	6,008,078	13.8	△ 609,064	△ 10.1
資本剰余金	1,850,103	4.1	1,850,103	4.2	0	0.0
工事負担金	100,948	0.2	100,948	0.2	0	0.0
開発負担金	1,416,747	3.2	1,416,747	3.2	0	0.0
受贈財産評価額	129,425	0.3	129,425	0.3	0	0.0
補助金	202,982	0.5	202,982	0.5	0	0.0
利益剰余金	3,548,912	7.9	4,157,975	9.5	△ 609,064	△ 14.6
減債積立金	722	0.0	722	0.0	0	0.0
建設改良積立金	1,887,253	4.2	2,359,592	5.4	△ 472,339	△ 20.0
当年度未処分利益剰余金	1,660,936	3.7	1,797,661	4.1	△ 136,724	△ 7.6

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位 金額：千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
建物	投松ポンプ場 管理棟	135,987	減価償却	78,713
構築物	配水管の布設・布設替及び舗装復旧等の配水施設（配水設備）	2,021,418	配水管除却	24,672
	投松ポンプ場 場内配管等（配水設備）	230,611	減価償却	871,457
	中西条浄水場 2次濃縮槽 耐震補強等（排水設備）	111,173		
機械及び装置	投松ポンプ場 受変電設備等	344,677	投松ポンプ場 中央監視電気設備除却	3,472
	中西条浄水場 2次濃縮槽 受変電設備等	159,018	中西条浄水場 濃縮槽電気設備工事一式除却	3,049
	中西条浄水場 2次濃縮槽 掻寄機長寿命化	79,440	減価償却	482,601
器具及び備品	液体クロマトグラフ質量分析装置	41,500	減価償却	8,961
	庁内無線LAN機器	11,950		
建設仮勘定	福留配水池 耐震化更新工事（No.1配水池）	522,380	過年度建設仮勘定からの振替	1,606,704
	中西条浄水場 高架水槽更新工事	304,147		
	福留幸竹低区配水幹線布設替工事（第1工区）	89,609		

(イ) 無形固定資産

主な内容は、加古川大堰ダム使用权である。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、水道料金 402,224 千円及び県水処理受託収益 150,567 千円である。

「前払金」の内容は、翌年度に繰り越した建設工事に係るものである。

(2) 負債

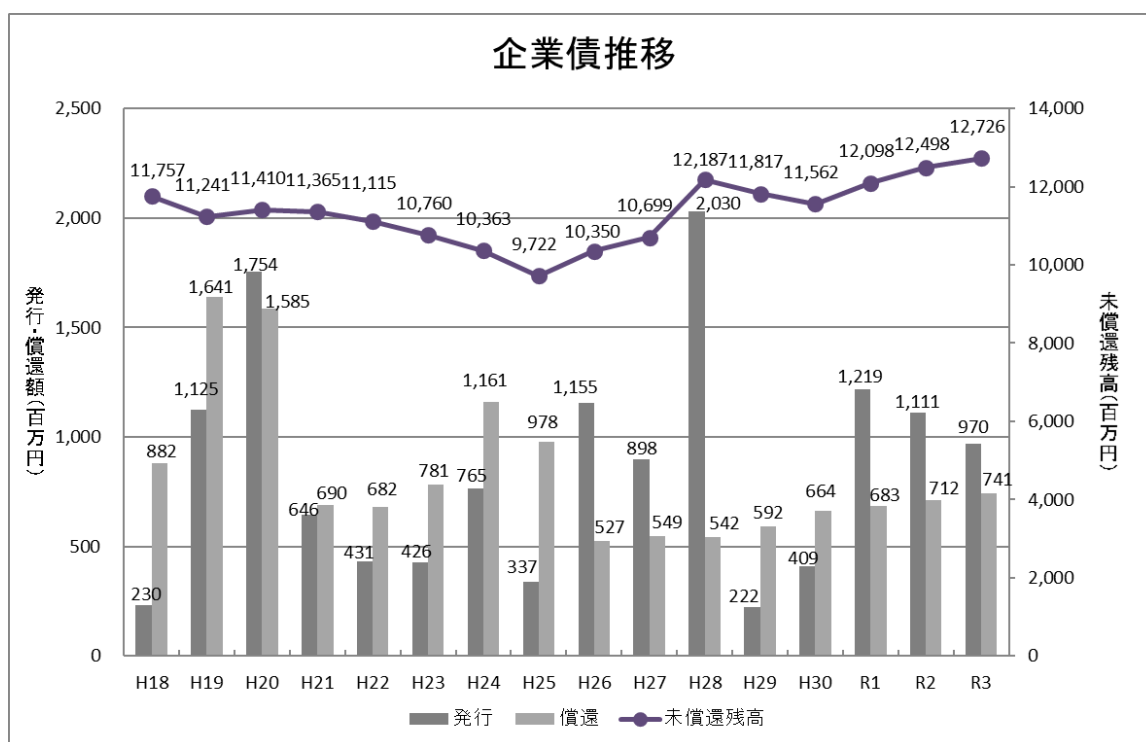
ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 9,945,216 千円及び財務省財政融資資金 1,995,803 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 486,847 千円及び財務省財政融資資金 298,360 千円である。

「未払金」の主な内容は、福留配水池耐震化工事等に係る工事請負費 575,442 千円である。



(3) 資本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

前年度に比べ給水戸数は 143 戸 (0.1%) 増加しているが、給水人口は 1,823 人 (0.7%) 減少している。

また、料金収入の対象となる有収水量は、平成 22 年度 (28,060 千 m^3) をピークに 9 年連続して減少していたが、前年度は新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加に伴う巣ごもり需要から一旦増加に転じた。しかし、本年度はその影響も低下してきたことなどにより、399 千 m^3 減少している。今後も人口の減少が見込まれることから、有収水量の減少は緩やかながら続いていくものと考えられる。

なお、有収率は 94.0%で前年度に比べ 1.1 ポイント低下している。水道事業経営戦略の目標値 95.0%を下回ってはいるものの、令和 2 年度の類似団体の有収率の平均 (90.1%) と比較すると、依然高い水準を保っている。

(2) 経営状況

総収益が 5,237,532 千円、総費用が 4,486,596 千円で、差引き 750,936 千円の純利益を計上した。これは前年度に比べ 313,276 千円 (71.6%) の増加である。前年度はコロナ禍での経済的負担を軽減するため、水道料金のうち基本料金を 6 箇月間減免したことにより純利益が減少したが、本年度は減免を実施していないことから、純利益は増加に転じている。また、水道事業経営戦略の収支計画と比べると、本年度の純利益は、218,999 千円高くなっている。さらに、前年度に比べ営業収支比率は 109.3%で、6.6 ポイント上昇、経常収支比率は 116.8%で、6.2 ポイント上昇、総収支比率は 116.7%で、6.1 ポイント上昇、料金回収率は 109.0%で、7.9 ポイント上昇など、経営の健全性・効率性を示す指標は良好な数値を示している。

平成 16 年度以降 18 年連続の黒字決算であること、水道事業経営戦略に沿って健全経営が保たれていることは評価できる。今後も、施設・管路等の更新費用の増加や給水人口減少に伴う収益の減、金利上昇などのリスクに対して早期の予防的措置を講ずるなど、引き続き安全安心な水道水の供給に向けて、経営の安定及び効率化に努められたい。

(3) 未収金

未収水道料金は、現年度分が 381,533 千円で、前年度に比べ 2,521 千円 (0.7%) 減少したが、収納率は 91.4%で 1.7 ポイント上昇している。また、過年度分は 20,691 千円で、

前年度に比べ 1,428 千円（6.5%）減少し、収納率も 94.4%で 0.1 ポイント低下している。なお、不納欠損額は 2,096 千円である。

過年度分については、早期の対応等により削減を図ったものの、収納率の数値目標（令和 3 年度：94.55%）を達成できず、依然として多額の未収金が発生している。引き続き、悪質な滞納者は給水停止も含め厳正に対応するなど、適切な債権管理を行い、未収金の解消に努められたい。

（4）施設・管路等の更新・整備

令和 3 年度の老朽管路の更新（布設替）率は、0.80%（9,590m）となり、前年度（1.28%、13,208m）を下回っている。また、同年度末の管路経年化率は 19.57%と、令和 2 年度の類似団体平均 21.34%は下回っているものの、数値は年々上昇している。今後、南海トラフ地震の発生が高い確率で予想される中、老朽管路の更新、耐震化への対応を一層加速されたい。

施設利用率は 68.0%で、前年度より 0.2 ポイント低下している。前年度は 1.4 ポイント上昇したが、これは新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加に伴う生活用水の増による一時的なものと考えられ、今後は、給水人口の減少により低下していくことが予測される。このため、将来の水需要に合わせ、各水源別の割合、自己水源と県水とのバランスなどを勘案の上、引き続き、施設全体の規模の適正化（ダウンサイジング）など効率的な施設整備及び管理に努められたい。

（5）経営戦略の着実な実施と経営の見える化

水道事業においては、「加古川市水道ビジョン 2028」に掲げる「時代の変化を乗り越え 安全な水を未来につなぐ」を実現するために、「長期的な給水人口・水需要の見通し」、「アセットマネジメントに基づいた更新計画・財政収支の見通し」等を明らかにした「水道事業経営戦略」を令和 2 年 2 月に改訂し、将来にわたり安定したサービスが提供できる持続可能な経営を目指した取組を進めている。しかしながら、次年度以降も給水人口の減少傾向は続く見込まれ、中長期的には、経営基盤となる水道料金の収入の確保が困難になるなど、経営環境は一層厳しさを増すと予想されることから、水道事業経営戦略等の計画についても実態に応じた柔軟な見直しを図るとともに、水道事業を支える利用者である市民に対し、水道事業の現状と将来のリスク（給水人口の減少、施設・管路等の更新費用の増大、金利上昇、災害等）への対応等について、かこ水だより等の広報誌も活用

しながら分かりやすい情報提供を行うなど「経営の見える化」に努められたい。

今後とも市民生活の基盤である安全・安心な水道水の供給を目指し、災害に強い施設・管路の構築をはじめ、感染症など様々なリスクに対応できる持続可能な経営に努められたい。

決算審査資料

比較貸借対照表

第1表

科 目	3年度		2年度		増減率 C÷B ×100	増減額 (A-B)	増減率 C÷B ×100	3年度		2年度		増減額 (A-B)	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
資産	44,817,120,789	100.0	43,616,246,756	100.0	1,200,874,033	2.8	44,817,120,789	100.0	43,616,246,756	100.0	1,200,874,033	2.8	
I 固定資産	38,507,395,294	85.9	37,218,273,262	85.3	1,289,122,032	3.5	21,825,796,142	48.7	21,375,858,334	49.0	449,937,808	2.1	
I 有形固定資産	36,158,876,506	80.7	34,775,417,066	79.7	1,383,459,440	4.0	13,277,037,110	29.6	13,088,124,269	30.0	188,912,841	1.4	
①土地	1,537,417,098	3.4	1,537,417,098	3.5	0	0.0	11,941,019,521	26.6	11,756,226,359	27.0	184,793,162	1.6	
②立木	667,128	0.0	667,128	0.0	0	0.0	1,336,017,589	3.0	1,331,897,910	3.1	4,119,679	0.3	
③建物	1,982,917,540	4.4	1,915,188,039	4.4	67,729,501	3.5	450,694,381	1.0	441,844,702	1.0	8,849,679	2.0	
④構築物	24,130,967,382	53.8	22,549,555,850	51.7	1,581,411,532	7.0	885,323,208	2.0	890,053,208	2.0	△ 4,730,000	△ 0.5	
⑤機械及び装置	7,047,073,066	15.7	6,868,848,288	15.7	178,224,778	2.6	2,420,125,069	5.4	2,501,383,505	5.7	△ 81,258,436	△ 3.2	
⑥車両及び運搬具	933,550	0.0	933,550	0.0	0	0.0	785,206,838	1.8	741,423,246	1.7	43,783,592	5.9	
⑦器具及び備品	89,455,484	0.2	44,596,061	0.1	44,859,423	100.6	1,597,560,460	3.6	1,723,742,145	4.0	△ 126,181,685	△ 7.3	
⑧建設仮勘定	1,369,445,258	3.1	1,858,211,052	4.3	△ 488,765,794	△ 26.3	1,756,192	0.0	1,798,949	0.0	△ 42,757	△ 2.4	
2 無形固定資産	1,848,490,518	4.1	1,942,827,926	4.5	△ 94,337,408	△ 4.9	35,601,579	0.1	34,419,165	0.1	1,182,414	3.4	
①ダム使用权	1,848,344,918	4.1	1,942,682,326	4.5	△ 94,337,408	△ 4.9	6,128,633,963	13.7	5,786,350,560	13.3	342,283,403	5.9	
②電話加入権	145,600	0.0	145,600	0.0	0	0.0	6,128,633,963	13.7	5,786,350,560	13.3	342,283,403	5.9	
3 投資その他の資産	500,028,270	1.1	500,028,270	1.1	0	0.0	7,752,306,858	17.3	7,531,095,586	17.3	221,211,272	2.9	
①投資有価証券	500,000,000	1.1	500,000,000	1.1	0	0.0	△ 4,689,512,462	△ 10.5	△ 4,576,349,399	△ 10.5	△ 113,163,063	△ 2.5	
②自動車リース	28,270	0.0	28,270	0.0	0	0.0	3,144,457,603	7.0	2,801,053,828	6.4	343,403,775	12.3	
③破産更生債権等	1,793,649	0.0	1,802,450	0.0	△ 8,801	△ 0.5	△ 887,184,308	△ 2.0	△ 822,613,533	△ 1.9	△ 64,570,775	△ 7.8	
貸倒引当金	△ 1,793,649	△ 0.0	△ 1,802,450	△ 0.0	8,801	0.5	894,785,144	2.0	932,054,622	2.1	△ 37,269,478	△ 4.0	
II 流動資産	6,309,725,495	14.1	6,397,973,494	14.7	△ 88,247,999	△ 1.4	△ 87,509,172	△ 0.2	△ 83,527,044	△ 0.2	△ 3,982,128	△ 4.8	
I 現金・預金	5,538,154,593	12.4	5,618,842,057	12.9	△ 80,687,464	△ 1.4	1,290,300	0.0	4,636,500	0.0	△ 3,346,200	△ 72.2	
2 未収金	619,108,882	1.4	654,070,355	1.5	△ 34,961,473	△ 5.3	22,991,324,647	51.3	22,240,388,422	51.0	750,936,225	3.4	
貸倒引当金	△ 1,978,050	△ 0.0	△ 1,478,988	△ 0.0	△ 499,062	△ 33.7	17,592,310,331	39.3	16,232,310,331	37.2	1,360,000,000	8.4	
3 貯蔵品	4,240,070	0.0	4,240,070	0.0	0	0.0	5,399,014,316	12.0	6,008,078,091	13.8	△ 609,063,775	△ 10.1	
4 前払金	150,200,000	0.3	122,300,000	0.3	27,900,000	22.8	1,850,102,771	4.1	1,850,102,771	4.2	0	0.0	
							100,947,862	0.2	100,947,862	0.2	0	0.0	
							1,416,747,298	3.2	1,416,747,298	3.2	0	0.0	
							129,425,334	0.3	129,425,334	0.3	0	0.0	
							202,982,277	0.5	202,982,277	0.5	0	0.0	
							3,548,911,545	7.9	4,157,975,320	9.5	△ 609,063,775	△ 14.6	
							722,476	0.0	722,476	0.0	0	0.0	
							1,887,252,844	4.2	2,359,592,324	5.4	△ 472,339,480	△ 20.0	
							1,660,936,225	3.7	1,797,660,520	4.1	△ 136,724,295	△ 7.6	
							750,936,225	—	437,660,520	—	313,275,705	71.6	

比較損益計算書

第2表 (単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100	科 目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率				決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		
営業費用	4,328,529,409	96.5	3,974,941,741	95.9	353,587,668	8.9	営業収益	4,730,066,599	90.3	4,081,780,147	89.1	648,286,452	15.9
原水及び浄水費	1,923,928,540	42.9	1,597,771,715	38.6	326,156,825	20.4	給水収益	4,026,594,901	76.9	3,384,182,184	73.9	642,412,717	19.0
配水費	283,702,005	6.3	281,493,777	6.8	2,208,228	0.8	受託工事収益	1,251,246	0.0	888,632	0.0	362,614	40.8
給水費	110,814,699	2.5	121,101,393	2.9	△ 10,286,694	△ 8.5	その他営業収益	702,220,452	13.4	696,709,331	15.2	5,511,121	0.8
受託工事費	1,906,590	0.0	1,313,214	0.0	593,376	45.2	営業外収益	507,444,311	9.7	500,304,912	10.9	7,139,399	1.4
業務費	253,935,225	5.7	256,456,613	6.2	△ 2,521,388	△ 1.0	受取利息及び配当金	5,445,000	0.1	12,570,445	0.3	△ 7,125,445	△ 56.7
総係費	177,623,735	4.0	180,093,392	4.3	△ 2,469,657	△ 1.4	雑収益	242,572,005	4.6	223,795,740	4.9	18,776,265	8.4
減価償却費	1,536,068,931	34.2	1,454,539,124	35.1	81,529,807	5.6	他会計負担金	2,772,000	0.1	2,692,000	0.0	80,000	3.0
資産減耗費	40,549,684	0.9	82,172,513	2.0	△ 41,622,829	△ 50.7	長期前受金戻入益	256,655,306	4.9	261,246,727	5.7	△ 4,591,421	△ 1.8
営業外費用	156,735,945	3.5	169,112,171	4.1	△ 12,376,226	△ 7.3	特別利益	21,101	0.0	373,684	0.0	△ 352,583	△ 94.4
支払利息及び 企業債取敢諸費	155,926,266	3.5	165,434,399	4.0	△ 9,508,133	△ 5.7	過年度損益修正益	21,101	0.0	373,684	0.0	△ 352,583	△ 94.4
雑支出	809,679	0.0	3,677,772	0.1	△ 2,868,093	△ 78.0							
特別損失	1,330,432	0.0	744,311	0.0	586,121	78.7							
過年度損益修正損	803,104	0.0	744,311	0.0	58,793	7.9							
その他特別損失	527,328	0.0	—	—	527,328	皆増							
小計	4,486,595,786	100.0	4,144,798,223	100.0	341,797,563	8.2	小計	5,237,532,011	100.0	4,582,458,743	100.0	655,073,268	14.3
当年度純利益	750,936,225	—	437,660,520	—	313,275,705	71.6	当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合計	5,237,532,011	—	4,582,458,743	—	655,073,268	14.3	合計	5,237,532,011	—	4,582,458,743	—	655,073,268	14.3

予算決算対照比率表

第3表

科 目		予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		(単位 金額：円 税込、比率：%) 予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$	
			3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
1	収益的収支								
事	業 収 益	5,670,441,000	100.0	100.0	5,730,139,126	100.0	100.0	101.1	103.4
	営業収益	5,087,225,000	89.7	89.1	5,199,501,048	90.7	88.9	102.2	103.1
	給水収益	4,304,882,000	75.9	73.4	4,429,254,384	77.3	73.8	102.9	103.9
	受託工事収益	9,661,000	0.2	0.1	1,376,359	0.0	0.0	14.2	37.8
	その他営業収益	772,682,000	13.6	15.7	768,870,305	13.4	15.1	99.5	99.7
	営業外収益	583,166,000	10.3	10.9	530,614,967	9.3	11.1	91.0	105.1
	受取利息及び配当金	5,445,000	0.1	0.3	5,445,000	0.1	0.2	100.0	82.6
	雑収益	304,012,000	5.4	5.1	265,742,661	4.6	4.9	87.4	99.1
	他会計負担金	2,772,000	0.0	0.1	2,772,000	0.1	0.1	100.0	100.0
	消費税還付金	24,600,000	0.4	0.5	0	0.0	0.7	0.0	156.2
	長期前受金戻入益	246,337,000	4.3	5.0	256,655,306	4.5	5.2	104.2	107.7
	特別利益	50,000	0.0	0.0	23,111	0.0	0.0	46.2	751.7
	過年度損益修正益	50,000	0.0	0.0	23,111	0.0	0.0	46.2	751.7

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$
		3年度	2年度		3年度	2年度	
事業費用	4,856,505,000	100.0	100.0	4,747,067,342	100.0	97.7	97.5
営業費用	4,669,177,900	96.1	96.0	4,570,896,511	96.3	97.9	97.7
原水及び浄水費	2,148,014,900	44.2	40.0	2,108,263,339	44.4	98.1	97.9
配水費	322,631,000	6.6	7.0	304,773,991	6.4	94.5	97.1
給水費	135,692,000	2.8	3.1	118,373,049	2.5	87.2	93.1
受託工事費	10,048,000	0.2	0.1	2,093,940	0.0	20.8	37.6
業務費	285,319,000	5.9	6.4	277,424,476	5.8	97.2	97.7
総係費	193,332,000	4.0	4.7	183,349,101	3.9	94.8	88.4
減価償却費	1,535,693,000	31.6	32.6	1,536,068,931	32.4	100.0	100.0
資産減耗費	38,448,000	0.8	2.0	40,549,684	0.9	105.5	90.9
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費	175,306,100	3.6	3.8	174,760,766	3.7	99.7	99.7
雑支出	1,087,000	0.0	0.0	785,400	0.0	72.3	90.9
消費税及び地方消費税	18,049,100	0.4	—	18,049,100	0.4	100.0	—
特別損失	2,021,000	0.0	0.0	1,410,065	0.0	69.8	40.1
過年度損益修正損	2,021,000	0.0	0.0	882,737	0.0	43.7	40.1
その他特別損失	0	—	—	527,328	0.0	—	—
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—
予備費	10,000,000	0.2	0.2	—	—	—	—

2 資本的収支

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$
		3年度	2年度		3年度	2年度	
資本的収入	1,469,416,000	100.0	100.0	1,223,027,950	100.0	83.2	76.9
企業債	1,119,800,000	76.2	72.0	970,000,000	79.3	86.6	86.9
工事負担金	349,616,000	23.8	28.0	253,027,950	20.7	72.4	51.0

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$
		3年度	2年度		3年度	2年度	
資本的支出	4,421,885,000	100.0	100.0	3,491,716,719	100.0	79.0	84.9
建設改良費	3,680,461,000	83.2	78.7	2,750,293,473	78.8	74.7	80.8
原浄水施設費	814,928,000	18.4	12.5	801,618,925	23.0	98.4	83.4
配水施設費	2,789,424,000	63.1	64.2	1,873,627,048	53.7	67.2	79.8
営業設備費	76,109,000	1.7	2.0	75,047,500	2.1	98.6	98.8
企業債償還金	741,424,000	16.8	12.5	741,423,246	21.2	100.0	100.0
企業債償還金	741,424,000	16.8	12.5	741,423,246	21.2	100.0	100.0
投資	—	—	8.8	—	—	—	100.0
投資有価証券購入費	—	—	8.8	—	—	—	100.0

性質別収益費用比較表

第4表 (単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	310,762,376	6.9	316,595,663	7.6	△ 5,833,287	△ 1.8
委託料	553,039,152	12.3	565,119,065	13.6	△ 12,079,913	△ 2.1
修繕費	71,964,303	1.6	80,376,660	1.9	△ 8,412,357	△ 10.5
動力費	149,732,435	3.3	139,022,279	3.4	10,710,156	7.7
薬品費	73,682,166	1.6	86,275,919	2.1	△ 12,593,753	△ 14.6
工事請負費、路面復旧費	125,588,895	2.8	116,926,454	2.8	8,662,441	7.4
受水費	1,319,510,400	29.4	996,238,080	24.0	323,272,320	32.4
支払利息及び企業債取扱諸費	155,926,266	3.5	165,434,399	4.0	△ 9,508,133	△ 5.7
その他経費	148,440,746	3.3	141,353,756	3.4	7,086,990	5.0
減価償却費	1,536,068,931	34.2	1,454,539,124	35.1	81,529,807	5.6
資産減耗費	40,549,684	0.9	82,172,513	2.0	△ 41,622,829	△ 50.7
特別損失	1,330,432	0.0	744,311	0.0	586,121	78.7
合 計	4,486,595,786	100.0	4,144,798,223	100.0	341,797,563	8.2

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,730,066,599	90.3	4,081,780,147	89.1	648,286,452	15.9
給水収益	4,026,594,901	76.9	3,384,182,184	73.9	642,412,717	19.0
受託工事収益	1,251,246	0.0	888,632	0.0	362,614	40.8
その他営業収益	702,220,452	13.4	696,709,331	15.2	5,511,121	0.8
営業外収益	507,444,311	9.7	500,304,912	10.9	7,139,399	1.4
受取利息及び配当金	5,445,000	0.1	12,570,445	0.3	△ 7,125,445	△ 56.7
雑収益	242,572,005	4.6	223,795,740	4.9	18,776,265	8.4
他会計負担金	2,772,000	0.1	2,692,000	0.0	80,000	3.0
長期前受金戻入益	256,655,306	4.9	261,246,727	5.7	△ 4,591,421	△ 1.8
特別利益	21,101	0.0	373,684	0.0	△ 352,583	△ 94.4
過年度損益修正益	21,101	0.0	373,684	0.0	△ 352,583	△ 94.4
合 計	5,237,532,011	100.0	4,582,458,743	100.0	655,073,268	14.3

収支及び収支比率の推移

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区分	収			益			費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 (A-受託工事収益) ÷ (E-受託工事費用)×100	経常収支比率 (A+B)÷(E+F) ×100	総収支比率 D÷H×100
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C)D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G	総費用 (E+F+G)H						
3年度	4,730,066,599	507,444,311	21,101	5,237,532,011	4,328,529,409	156,735,945	1,330,432	4,486,595,786			109.3	116.8	116.7	
2年度	4,081,780,147	500,304,912	373,684	4,582,458,743	3,974,941,741	169,112,171	744,311	4,144,798,223			102.7	110.6	110.6	
元年度	4,196,555,034	1,066,160,045	1,110,119	5,263,825,198	4,179,076,486	181,598,922	953,971	4,361,629,379			100.4	120.7	120.7	
30年度	4,240,317,212	966,432,044	21,006,718	5,227,755,974	4,205,270,254	192,831,105	679,374	4,398,780,733			100.8	118.4	118.8	
29年度	4,234,001,611	1,002,580,988	7,641	5,236,590,240	4,206,544,784	205,186,133	9,180,965	4,420,911,882			100.7	118.7	118.5	
28年度	4,325,560,480	1,025,192,793	3,181,306	5,353,934,579	4,225,862,527	205,894,625	809,127	4,432,566,279			102.4	120.7	120.8	
27年度	4,425,983,765	916,538,030	41,306	5,342,563,101	4,250,783,622	213,304,101	495,568	4,464,583,291			104.4	119.7	119.7	
26年度	4,436,100,913	896,084,519	3,849,822	5,336,035,254	4,227,018,565	212,911,844	39,661,299	4,479,591,708			105.1	120.1	119.1	
25年度	4,583,160,045	744,582,505	6,278	5,327,748,828	4,561,221,139	243,565,128	80,958,280	4,885,744,547			100.5	110.9	109.0	
24年度	4,583,803,960	725,285,560	10,726,474	5,319,815,994	4,405,913,227	274,974,759	7,137,354	4,688,025,340			104.0	113.4	113.5	

業務量等の推移

第6表

区分	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
給水区域内人口	人	252,757	254,425	255,558	256,847	258,135	259,678	260,573	260,240	261,258	262,086
給水人口	人	251,025	252,848	254,043	255,270	256,675	258,181	258,634	258,354	259,298	259,947
普及率	%	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.3	99.3	99.2	99.2
給水戸数	戸	105,584	105,441	104,185	103,195	102,397	101,668	100,754	101,072	100,340	99,574
配水量	m ³	27,681,041	27,770,871	27,254,875	27,388,625	27,492,558	27,617,694	27,965,821	28,313,978	29,082,282	29,357,534
有収水量	m ³	26,019,005	26,417,919	25,971,830	26,080,813	26,327,534	26,706,389	26,726,651	26,855,338	27,592,446	27,702,429
φ 1 3	m ³	8,474,927	8,829,678	8,715,475	8,867,425	9,110,619	9,310,624	9,496,587	9,674,142	10,034,045	10,228,657
φ 2 0	m ³	12,718,150	12,807,615	12,231,095	12,107,881	12,082,816	11,940,138	11,791,733	11,686,460	11,752,487	11,616,536
φ 2 5	m ³	785,178	807,025	841,277	860,307	877,988	892,763	899,913	934,729	957,241	963,889
φ 4 0	m ³	1,019,549	1,045,101	1,092,498	1,116,762	1,126,861	1,126,949	1,099,191	1,103,951	1,128,147	1,157,796
φ 5 0	m ³	924,825	892,861	930,949	932,161	1,005,155	1,028,387	1,069,570	1,052,396	1,083,113	1,068,612
φ 7 5	m ³	658,313	601,407	726,143	737,615	791,737	833,965	810,864	811,394	827,925	832,475
φ 1 0 0	m ³	464,069	479,505	488,845	505,289	529,819	496,719	517,947	523,955	549,804	554,816
φ 1 5 0	m ³	175,515	182,505	205,299	206,585	116,349	84,576	98,145	105,816	105,534	105,333
φ 2 0 0	m ³	6,111	0	7,241	11,581	8,490	8,349	7,165	8,201	10,115	10,873
φ 3 0 0	m ³	792,368	772,222	733,008	735,207	677,700	983,919	935,536	954,294	1,144,035	1,163,442
有収水量率	%	94.0	95.1	95.3	95.2	95.8	96.7	95.6	94.8	94.9	94.4
1 m ³ 当たりの供給単価	円	154.76	128.10	155.16	155.16	154.90	155.83	155.53	155.73	156.54	156.73
1 m ³ 当たりの給水原価	円	141.95	126.73	139.52	140.13	139.92	(155.87)	(153.27)	(152.30)	(171.65)	(167.22)
販売利益 (△販売損失)	円	12.81	1.37	15.64	15.03	14.98	△ 0.04	2.26	3.43	△ 15.11	△ 10.49

※ 平成28年以前の給水原価は、泉水处理受託収益を附帯事業費として取り扱っていません。

経営分析表

第7表

項目	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	説明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	85.9	85.3	80.6	82.2	81.5	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	29.6	30.0	29.5	30.3	31.2	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	65.0	64.3	63.6	65.6	63.4	負債・資本合計に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益+資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	90.8	90.5	86.5	85.7	86.2	固定資産の調達が自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	132.2	132.8	126.6	125.3	128.5	固定資産は自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）に比べてまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	260.7	255.8	282.6	426.9	339.4	短期債務に対してこれに必ず流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	228.8	224.6	249.8	356.8	267.4	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.12	0.11	0.12	0.13	0.13	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	22.3	25.9	21.3	21.1	19.5	料金収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
企業債元利償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	58.0	59.6	59.6	58.0	52.7	企業債償還能力を示すもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

下水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 実 績

(1) 業務実績表

区 分	単位	3 年度	2 年度	比較増減	
				3 年度	2 年度
行政区域内人口	人	260,868	262,349	△1,481	△1,175
処理区域内人口	人	241,560	241,841	△281	△548
水洗化人口	人	232,426	231,859	567	282
接続件数	件	116,287	114,685	1,602	1,510
普及率	%	92.0	91.7	0.3	0.2
水洗化率	%	96.4	96.1	0.3	0.3
汚水処理水量	m ³	27,585,423	27,619,345	△33,922	766,570
雨水処理水量	m ³	8,276,996	8,445,325	△168,329	1,727,729
1日平均汚水 処理水量	m ³	75,577	75,669	△92	2,301
1人1日平均 汚水処理水量	リットル	325	326	△1	9
有収水量	m ³	23,550,968	23,794,658	△243,690	457,845
有収率	%	85.4	86.2	△0.8	△0.7
職員数	人	22(5) 37(6)	20(6) 39(6)	2(△1) △2(0)	1(4) 3(3)
職員1人当たり の処理区域内人口	人	8,947	9,302	△355	△2,240
職員1人当たり の有収水量	m ³	872,258	915,179	△42,921	△196,098
職員1人当たり の営業収益	円	174,462,167	181,298,949	△6,836,782	△60,417,385
1 m ³ 当たり収益	円	153.88	153.13	0.75	△3.11
1 m ³ 当たり費用	円	135.82	131.39	4.43	△8.62

※ () 内には、再任用短時間勤務職員数及び会計年度任用職員数の合計を外書きしている。

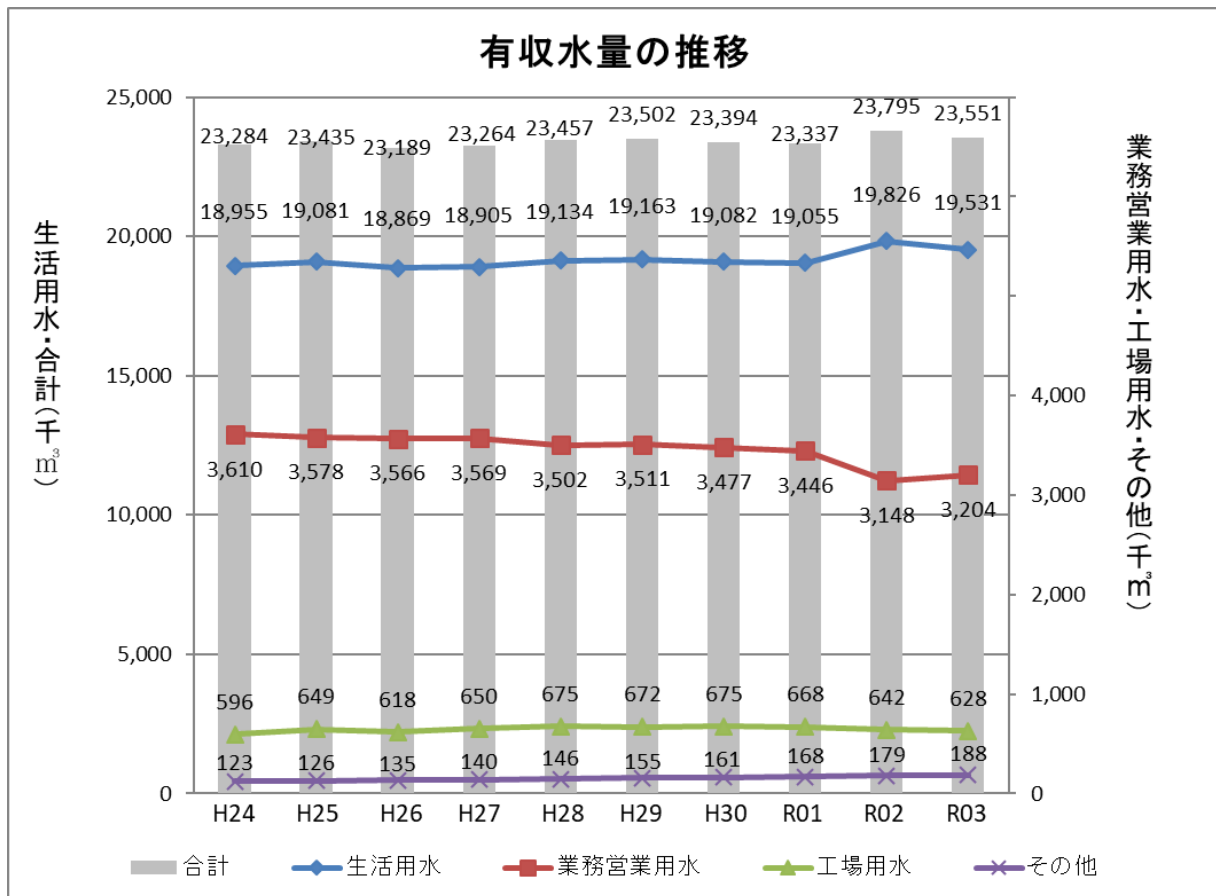
比較増減率		備 考
3年度	2年度	
%	%	
△0.6	△0.4	年度末現在
△0.1	△0.2	年度末現在
0.2	0.1	年度末現在
1.4	1.3	年度末現在
—	—	処理区域内人口（※）÷行政区域内人口×100
—	—	水洗化人口（※）÷処理区域内人口（※）×100
△0.1	2.9	汚水処理水量年間総量
△2.0	25.7	雨水処理水量年間総量
△0.1	3.1	汚水処理水量÷基準日数（365日）
△0.3	2.8	1日平均汚水処理水量÷水洗化人口×1000
△1.0	2.0	有収水量年間総量
—	—	有収水量÷汚水処理水量×100
3.8	23.8	上段：年度末現在 損益勘定所属職員数
△4.4	15.4	下段：年度末現在 総職員数
△3.8	△19.4	処理区域内人口（※）÷損益勘定所属職員数
△4.7	△17.6	有収水量÷損益勘定所属職員数
△3.8	△25.0	(営業収益－受託工事収益) ÷損益勘定所属職員数
0.5	△2.0	使用料÷有収水量
3.4	△6.2	(汚水に係る維持管理費＋資本費)÷有収水量

(※) 農業集落排水事業の2地区（八幡・志方中部）を除いた数値。

(2) 用途別有収水量の比較

(単位 水量：m³、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減水量	増減率
	水 量	構成比	水 量	構成比		
生活用水	19,530,933	82.9	19,825,512	83.3	△ 294,579	△ 1.5
業務営業用水	3,204,129	13.6	3,147,840	13.2	56,289	1.8
工場用水	627,634	2.7	642,055	2.7	△ 14,421	△ 2.2
その他	188,272	0.8	179,251	0.8	9,021	5.0
合 計	23,550,968	100.0	23,794,658	100.0	△ 243,690	△ 1.0



2. 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に対する 決算額の割合 B/A×100
事業収益	7,351,975	7,391,304	100.0	39,329	100.5
営業収益	4,987,514	5,072,876	68.6	85,362	101.7
営業外収益	2,364,411	2,317,613	31.4	△ 46,798	98.0
特別利益	50	814	0.0	764	1,628.8
事業費用	6,888,384	6,729,636	100.0	158,748	97.7
営業費用	5,921,207	5,864,076	87.2	57,131	99.0
営業外費用	955,092	863,061	12.8	92,031	90.4
特別損失	2,085	2,499	0.0	△ 414	119.9
予備費	10,000	—	—	10,000	—

(2) 資本的収支

資本的収支の予算執行状況

(単位 金額：千円 税込、比率：%)

区 分	予算額 A	決算額 B	決算額の 構成比	翌年度繰越額 に係る財源 充当額又は翌 年度繰越額	予算額に 対する 決算額の 増減又は 不用額	予算額に 対する 決算額の割合 B/A×100
資本的収入	5,400,379	4,087,079	100.0	0	△ 1,313,300	75.7
企業債	3,726,100	2,733,500	66.9	0	△ 992,600	73.4
負担金	700,026	666,967	16.3	0	△ 33,059	95.3
工事負担金	69,205	50,041	1.2	0	△ 19,164	72.3
補助金	897,048	630,670	15.4	0	△ 266,378	70.3
その他資本的収入	8,000	5,900	0.1	0	△ 2,100	73.8
資本的支出	8,332,043	7,303,526	100.0	848,306	180,210	87.7
建設改良費	3,799,631	2,775,715	38.0	848,306	175,609	73.1
企業債償還金	4,324,412	4,321,911	59.2	0	2,501	99.9
投資	200,000	200,000	2.7	0	0	100.0
その他資本的支出	8,000	5,900	0.1	0	2,100	73.8

※資本的収入の予算額に対する決算額の増減のうち、企業債 337,100 千円、工事負担金 4,000 千円、国庫補助金 62,128 千円は、資本的支出の翌年度繰越額に係る財源充当額。

主な予算執行の内容

(単位：千円 税込)

区 分	主な内容	決算額	
資本的収入	企業債	汚水管渠整備等に伴う下水道事業債	1,813,500
		資本費平準化債	920,000
	負担金	受益者負担金	29,923
		繰出基準に基づく起債の元金償還に係る一般会計負担金	637,044
	工事負担金	志方地区外公共下水道整備工事に伴う水道事業会計工事負担金	46,473
	補助金	社会資本整備総合交付金（国庫補助金）	150,900
		防災・安全社会資本整備交付金（国庫補助金）	479,770
その他資本的収入	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金返還金	5,900	
資本的支出	建設改良費	汚水管渠築造に係る工事請負費	1,036,498
		雨水管渠築造に係る工事請負費	344,590
		汚水ポンプ場施設建設に係る工事請負費	357,240
		雨水ポンプ場施設建設に係る工事請負費	262,210
		水道施設等の移転補償費	230,802
		加古川下流浄化センターに係る流域下水道事業施設整備負担金	206,017
	企業債償還金	地方公共団体金融機構資金（公営企業金融公庫資金等含む）	1,296,424
		財務省財政融資資金等政府資金	1,021,030
		銀行等民間資金	2,004,457
	投資	市場公募地方債	200,000
その他資本的支出	水洗化等改造資金融資あっせん制度に係る預託金	5,900	

3. 経営成績

(1) 損益の状況

損益の年度比較

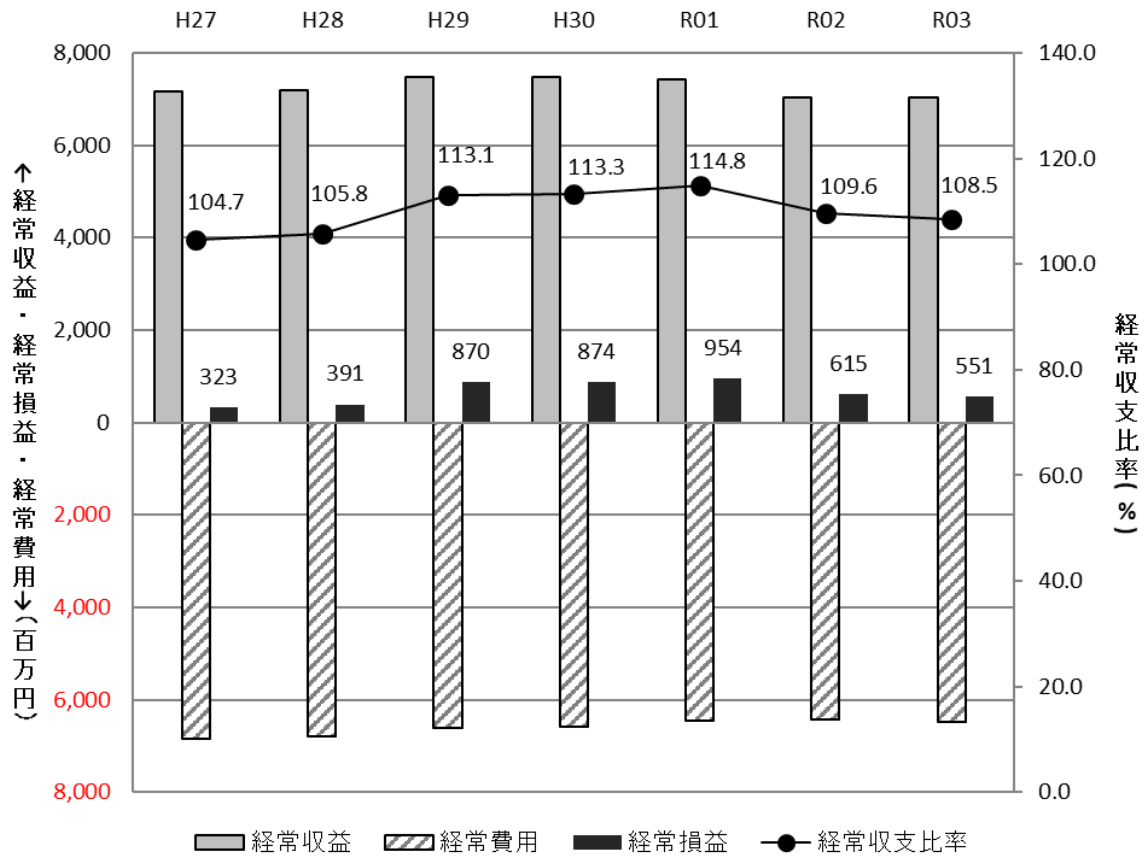
(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度	2年度	増減	増減率
営業収益 (1)	4,710,479	4,713,773	△ 3,294	△ 0.1
営業費用 (2)	5,694,559	5,548,246	146,313	2.6
営業外収益 (3)	2,317,576	2,317,766	△ 190	△ 0.0
営業外費用 (4)	782,739	868,393	△ 85,655	△ 9.9
特別利益 (5)	750	2,223	△ 1,473	△ 66.3
特別損失 (6)	2,374	4,997	△ 2,622	△ 52.5
経常収益(1+3) (A)	7,028,055	7,031,539	△ 3,484	△ 0.0
経常費用(2+4) (B)	6,477,298	6,416,639	60,659	0.9
総収益 (A+5) (C)	7,028,805	7,033,762	△ 4,958	△ 0.1
総費用 (B+6) (D)	6,479,672	6,421,636	58,037	0.9
営業損益(1-2)	△ 984,081	△ 834,473	△ 149,608	△ 17.9
経常損益(A-B)	550,757	614,900	△ 64,143	△ 10.4
純損益 (C-D)	549,132	612,127	△ 62,994	△ 10.3
営業収支比率 (1/2×100)	82.7	85.0	△ 2.3	—
経常収支比率 (A/B×100)	108.5	109.6	△ 1.1	—
総収支比率 (C/D×100)	108.5	109.5	△ 1.0	—

※上記数値は公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水を合算した数値である。全国統計による平均値はセグメントごとに算出されていることから、合算数値での他団体との比較は行っていない。

前年度に比べると、営業収支比率、経常収支比率及び総収支比率ともに減少している。減少の主な要因は、污水管渠費や流域下水道維持管理負担金等の事業費用の増加によるものである。

經常收支推移



(2) 収益の状況

収益の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分		3年度		2年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業 収益	使用料	3,623,926	51.6	3,643,677	51.8	△ 19,751	△ 0.5
	他会計負担金	1,085,555	15.4	1,069,056	15.2	16,499	1.5
	その他営業収益	998	0.0	1,040	0.0	△ 42	△ 4.0
	合 計	4,710,479	67.0	4,713,773	67.0	△ 3,294	△ 0.1
営業 外 収益	受取利息及び 配当金	2,650	0.1	3,851	0.1	△ 1,201	△ 31.2
	他会計負担金	942,062	13.4	950,536	13.5	△ 8,474	△ 0.9
	他会計補助金	20,808	0.3	22,548	0.3	△ 1,740	△ 7.7
	雑収益	29,878	0.4	8,437	0.1	21,441	254.1
	長期前受金戻入益	1,314,378	18.7	1,328,251	18.9	△ 13,872	△ 1.0
	補助金	7,800	0.1	4,144	0.1	3,656	88.2
	合 計	2,317,576	33.0	2,317,766	33.0	△ 190	△ 0.0
特別 利益	過年度損益修正益	750	0.0	2,223	0.0	△ 1,473	△ 66.3
	合 計	750	0.0	2,223	0.0	△ 1,473	△ 66.3
総 収 益		7,028,805	100.0	7,033,762	100.0	△ 4,958	△ 0.1

ア 営業収益

「使用料」は、下水道使用料 3,603,052 千円及び農業集落排水施設使用料 20,874 千円である。

「他会計負担金」の増加の主な要因は、操出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金（維持管理費）が 47,875 千円増加したことによるものである。

「その他営業収益」の主な内容は、下水道排水設備指定工事店及び工事責任技術者の登録手数料 945 千円である。

イ 営業外収益

「雑収益」の増加の主な要因は、流域下水道維持管理負担金に係る精算時期変更により、令和 2 年度分負担金戻入が 19,738 千円皆増したことによるものである。

「長期前受金戻入益」の主な内容は、国庫補助金に係る長期前受金戻入益 640,879 千円である。

「補助金」の増加の主な要因は、ポンプ場耐水化計画策定事業に係る防災・安全社会資本整備交付金が 6,800 千円増加したことによるものである。

ウ 特別利益

「過年度損益修正益」の減少の要因は、下水道使用料追徴分が 1,473 千円減少したことによるものである。

一般会計負担金等の内容

(単位：千円 税込)

区 分		内 容	3 年 度	2 年 度
営業 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく雨水処理に対する一般会計からの負担金		
		資本費	723,780	755,156
		維持管理費	361,775	313,900
営業 外 収 益	他会計負担金	繰出基準に基づく汚水処理費等に対する一般会計からの負担金		
		分流式下水道等に要する経費	725,516	709,475
		流域下水道の建設に要する経費	11,977	10,765
		下水の規制に関する事務に要する経費	5,261	20,745
		水洗便所改造命令等に関する事務に要する経費	9,653	7,951
		高資本費対策に要する経費	94,092	94,144
		普及特別対策に要する経費	62,443	70,156
		緊急下水道整備特定事業等に要する経費	31,803	35,591
	繰出基準に基づく児童手当に要する経費	1,316	1,708	
	他会計補助金	繰出基準に基づかない経費に対する一般会計からの補助金		
農業集落排水事業収支不足分		20,808	22,548	

(3) 費用の状況

費用の目別年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	污水管渠費	234,213	3.6	186,693	2.9	47,521	25.5
	雨水管渠費	14,378	0.2	12,040	0.2	2,338	19.4
	污水ポンプ場費	156,520	2.4	142,931	2.2	13,589	9.5
	雨水ポンプ場費	113,947	1.8	67,526	1.1	46,421	68.7
	処理場費	26,598	0.4	34,943	0.5	△ 8,345	△ 23.9
	流域下水道維持管理負担金	1,042,003	16.1	968,908	15.1	73,095	7.5
	受益者負担金賦課徴収費	1,509	0.0	3,643	0.1	△ 2,134	△ 58.6
	水洗便所普及促進費	6,849	0.1	6,943	0.1	△ 94	△ 1.3
	業務費	171,630	2.6	156,479	2.4	15,151	9.7
	総係費	120,650	1.9	118,848	1.9	1,802	1.5
	減価償却費	3,801,670	58.7	3,839,353	59.8	△ 37,682	△ 1.0
	資産減耗費	4,592	0.1	9,939	0.2	△ 5,348	△ 53.8
	合 計	5,694,559	87.9	5,548,246	86.4	146,313	2.6
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	751,448	11.6	841,808	13.1	△ 90,360
雑支出		31,290	0.5	26,585	0.4	4,705	17.7
合 計		782,739	12.1	868,393	13.5	△ 85,655	△ 9.9
特別損失	過年度損益修正損	1,277	0.0	4,467	0.1	△ 3,189	△ 71.4
	その他特別損失	1,097	0.0	530	0.0	567	107.0
	合 計	2,374	0.0	4,997	0.1	△ 2,622	△ 52.5
総 費 用	6,479,672	100.0	6,421,636	100.0	58,037	0.9	

ア 営業費用

「污水管渠費」の増加の主な要因は、公共下水道既設管点検・調査・清掃業務等に係る委託料が40,988千円増加したことによるものである。

「雨水管渠費」の主な内容は、泊川雨水幹線浚渫作業等に係る委託料10,205千円及び雨水管渠に係る修繕費3,322千円である。

「污水ポンプ場費」の主な内容は、污水ポンプ場維持管理等業務等に係る委託料126,802千円及び污水ポンプ場に係る修繕費16,779千円である。

「雨水ポンプ場費」の増加の主な要因は、雨水ポンプ場等に係る修繕費が52,628千円増加したことによるものである。

「処理場費」の減少の主な要因は、水すまし館に係る修繕費が5,447千円減少したこと及び農業集落排水施設に係る委託料が2,825千円減少したことによるものである。

「流域下水道維持管理負担金」の増加の主な要因は、加古川下流浄化センターに係る汚泥焼却炉設備等計画修繕費が増加したことによるものである。

「受益者負担金賦課徴収費」の減少の主な要因は、受益者負担金一括前納報奨金に係る報償費が1,941千円減少したことによるものである。

「水洗便所普及促進費」の主な内容は、水洗化等助成金等に係る補助金6,276千円である。

「業務費」の主な内容は、下水道使用料徴収事務等に係る負担金133,136千円である。

「総係費」の主な内容は、人件費90,086千円及び水道庁舎維持管理等に係る負担金23,687千円である。

「減価償却費」の内容は、有形固定資産減価償却費3,369,225千円（構築物減価償却費3,040,352千円、機械及び装置減価償却費304,213千円及び建物減価償却費24,518千円等）及び無形固定資産減価償却費432,445千円（加古川下流浄化センター施設利用権減価償却費）である。

「資産減耗費」の減少の主な要因は、ポンプ場更新等に伴う機械及び装置除却費が3,369千円減少したことによるものである。

イ 営業外費用

「支払利息及び企業債取扱諸費」の減少の要因は、元利均等償還が進んだことにより償還利子が減少したことによるものである。

「雑支出」の増加の要因は、特定収入に係る消費税が増加したことによるものである。

ウ 特別損失

「過年度損益修正損」の減少の主な要因は、漏水による未収下水道使用料（過年度分）の減免額が減少したことによるものである。

「その他特別損失」の増加の主な要因は、下水道使用料賦課誤りによる返還金が512千円皆増したことによるものである。

(4) 使用料単価・汚水処理原価

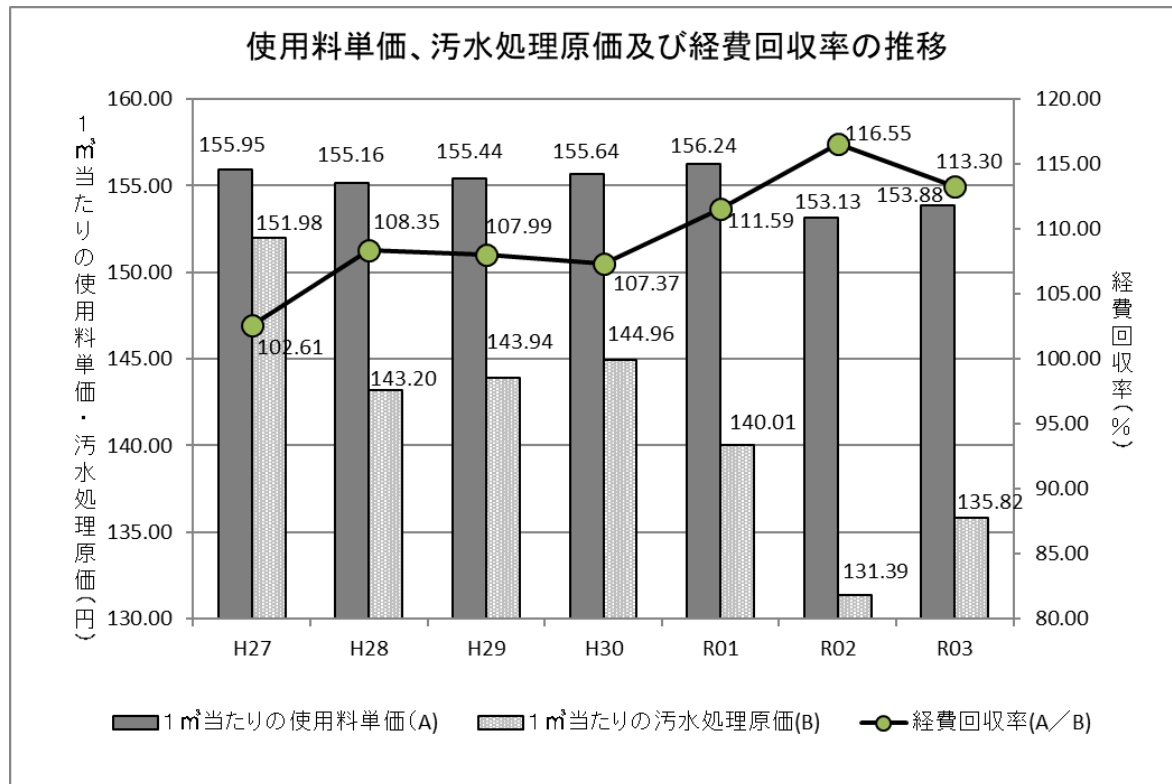
1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 m ³ 当たりの使用料単価 A	153.88	—	153.13	—	0.75	0.5
1 m ³ 当たりの汚水処理原価 B	135.82	100.0	131.39	100.0	4.43	3.4
汚水処理原価内訳						
管渠費	7.77	5.7	5.75	4.4	2.02	35.1
ポンプ場費	3.15	2.3	2.33	1.8	0.82	35.2
処理場費	1.13	0.8	1.47	1.1	△ 0.34	△ 23.1
企業債等利息	14.26	10.5	16.28	12.4	△ 2.02	△ 12.4
減価償却費	54.75	40.3	54.72	41.6	0.03	0.1
その他	54.76	40.3	50.84	38.7	3.92	7.7
利益 A－B	18.06	—	21.74	—	△ 3.68	—

※ 1 m³当たりの使用料単価＝使用料÷有収水量

※ 1 m³当たりの汚水処理原価＝（汚水に係る維持管理費＋資本費）÷有収水量



(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は良好である。

キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー (1)	3,003,735
投資活動によるキャッシュ・フロー (2)	△ 1,610,355
財務活動によるキャッシュ・フロー (3)	△ 994,228
資金増減額 (1+2+3) (A)	399,152
資金期首残高 (B)	2,934,276
資金期末残高 (A+B)	3,333,427

4. 財政状況

資産・負債・資本の年度比較

(単位 金額：千円 税抜、比率：%)

区 分	3年度		2年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
資産	99,001,149	100.0	99,275,330	100.0	△ 274,181	△ 0.3
固定資産	94,815,650	95.8	95,587,324	96.3	△ 771,673	△ 0.8
有形固定資産	89,557,039	90.5	90,283,556	90.9	△ 726,517	△ 0.8
土地	1,079,768	1.1	1,051,301	1.1	28,467	2.7
立木	43,113	0.0	43,113	0.0	0	0.0
建物	656,917	0.7	638,537	0.6	18,380	2.9
構築物	83,783,341	84.6	84,856,408	85.5	△ 1,073,067	△ 1.3
機械及び装置	2,976,561	3.0	2,879,582	2.9	96,979	3.4
車両及び運搬具	64	0.0	64	0.0	0	0.0
器具及び備品	936	0.0	1,078	0.0	△ 142	△ 13.2
建設仮勘定	1,016,339	1.0	813,474	0.8	202,866	24.9
無形固定資産	5,051,269	5.1	5,296,425	5.3	△ 245,156	△ 4.6
施設利用権	5,048,601	5.1	5,293,757	5.3	△ 245,156	△ 4.6
電話加入権	2,668	0.0	2,668	0.0	0	0.0
投資その他の資産	207,343	0.2	7,343	0.0	200,000	2,723.8
投資有価証券	200,000	0.2	—	—	200,000	皆増
自動車リサイクル預託金	25	0.0	25	0.0	0	0.0
出資金	7,317	0.0	7,317	0.0	0	0.0
破産更生債権等	664	0.0	889	0.0	△ 225	△ 25.3
貸倒引当金	△ 664	△ 0.0	△ 889	△ 0.0	225	25.3
流動資産	4,185,499	4.2	3,688,006	3.7	497,492	13.5
現金・預金	3,333,427	3.4	2,934,276	3.0	399,152	13.6
未収金	854,935	0.9	756,445	0.8	98,489	13.0
貸倒引当金	△ 2,863	△ 0.0	△ 2,715	△ 0.0	△ 149	△ 5.5
負債及び資本	99,001,149	100.0	99,275,330	100.0	△ 274,181	△ 0.3
負債	83,740,787	84.6	84,566,201	85.2	△ 825,414	△ 1.0
固定負債	41,131,281	41.5	42,689,760	43.0	△ 1,558,479	△ 3.7
企業債	41,052,350	41.5	42,624,630	42.9	△ 1,572,280	△ 3.7
退職給付引当金	78,931	0.1	65,130	0.1	13,801	21.2
流動負債	5,332,902	5.4	4,802,139	4.8	530,762	11.1
企業債	4,305,780	4.3	4,321,911	4.4	△ 16,131	△ 0.4
未払金	993,223	1.0	446,004	0.4	547,219	122.7
預り金	11,200	0.0	12,385	0.0	△ 1,185	△ 9.6
賞与引当金	22,698	0.0	21,839	0.0	859	3.9
繰延収益	37,276,605	37.7	37,074,301	37.3	202,304	0.5
長期前受金	36,930,900	37.3	36,820,924	37.1	109,976	0.3
工事負担金長期前受金	54,249	0.1	8,926	0.0	45,324	507.8
受贈財産評価額長期前受金	7,983,292	8.1	7,977,590	8.0	5,702	0.1
国庫補助金長期前受金	13,819,642	14.0	13,989,872	14.1	△ 170,229	△ 1.2
県補助金長期前受金	575,097	0.6	600,271	0.6	△ 25,173	△ 4.2
受益者負担金長期前受金	3,059,632	3.1	3,125,455	3.1	△ 65,823	△ 2.1
一般会計繰入金長期前受金	11,438,986	11.6	11,118,810	11.2	320,176	2.9
建設仮勘定長期前受金	345,705	0.3	253,378	0.3	92,328	36.4
資本	15,260,362	15.4	14,709,129	14.8	551,233	3.7
資本金	11,927,348	12.0	11,427,348	11.5	500,000	4.4
剰余金	3,333,014	3.4	3,281,782	3.3	51,233	1.6
資本剰余金	514,607	0.5	512,506	0.5	2,100	0.4
受贈財産評価額	166,104	0.2	164,004	0.2	2,100	1.3
国庫(県)補助金	348,173	0.4	348,173	0.4	0	0.0
分担金及び負担金	330	0.0	330	0.0	0	0.0
利益剰余金	2,818,408	2.8	2,769,275	2.8	49,132	1.8
減債積立金	370,341	0.4	650,341	0.7	△ 280,000	△ 43.1
建設改良積立金	1,458,935	1.5	1,006,808	1.0	452,127	44.9
当年度未処分利益剰余金	989,132	1.0	1,112,127	1.1	△ 122,994	△ 11.1

(1) 資 産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産の主な増減内容

(単位 金額：千円 税抜)

区 分	増 加		減 少	
	内 容	金 額	内 容	金 額
土地	雨水管渠築造に係る用地	26,367	—	—
建物	雨水ポンプ場用建物	42,898	減価償却	24,518
構築物	污水管渠築造	1,470,800	減価償却	3,040,352
	雨水管渠築造	223,356	除却	3,623
	受贈財産	275,799		
機械及び装置	污水ポンプ場 機械設備	163,246	減価償却	304,213
	雨水ポンプ場 電気設備	224,801		
器具及び備品	—	—	減価償却	142
建設仮勘定	雨水幹線整備工事	224,527	過年度建設仮勘定からの振替	407,859
	污水管渠布設工事	108,802		
	ポンプ場設備工事	193,774		

(イ) 無形固定資産

「施設利用権」の減少の要因は、加古川下流浄化センター施設利用権が施設の更新等により 187,288 千円増加したものの、減価償却により 432,445 千円減少したことによるものである。

(ウ) 投資その他の資産

「投資有価証券」の増加の要因は、市場公募地方債 200,000 千円の取得により皆増したことによるものである。

イ 流動資産

「未収金」の主な内容は、下水道使用料 722,463 千円である。

また、「貸倒引当金」として、取立不能見込額 2,863 千円を控除処理している。

(2) 負債

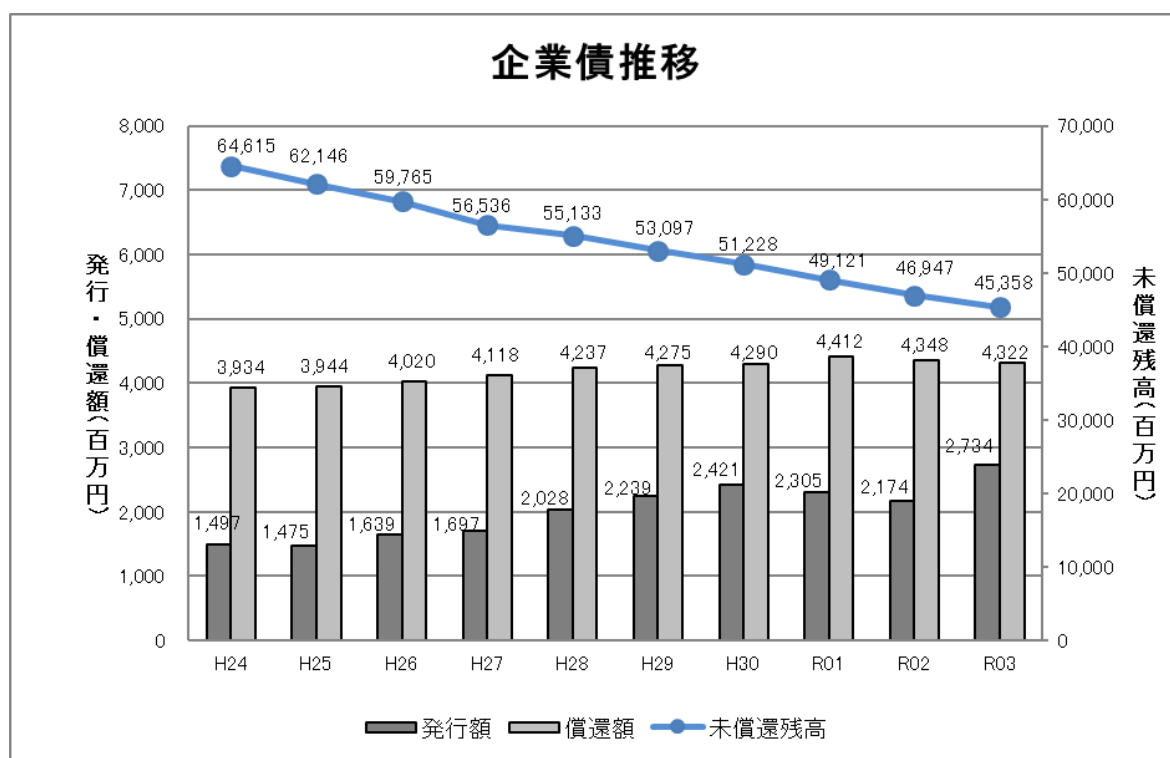
ア 固定負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 14,784,378 千円、財務省財政融資資金 8,426,250 千円及び民間資金 17,841,722 千円である。

イ 流動負債

「企業債」の内容は、地方公共団体金融機構資金 1,308,452 千円、財務省財政融資資金 997,702 千円及び民間資金 1,999,627 千円である。

「未払金」の主な内容は、志方地区外公共下水道整備事業（第 1 工区）に係る工事請負費 590,279 千円である。



(3) 資本

資本金

資本金の増加の要因は、未処分利益剰余金を自己資本に組み入れたことによるものである。

5. む す び

(1) 業務実績

接続件数は 116,287 件で、前年度に比べ 1,602 件 (1.4%) 増加している。普及率は 92.0%で、0.3 ポイント上昇している。また、水洗化率も 96.4%と前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しているが、普及率は、兵庫県下平均 (令和 2 年度) 93.5%と比較すると 1.5 ポイント低くなっている。使用料収入の対象となる有収水量は 23,551 千 m^3 で、前年度に比べ 244 千 m^3 (1.0%) 減少し、有収率も 85.4%で、0.8 ポイント低下している。また、処理水量は、前年度に比べ汚水が 0.1%、雨水が 2.0%減少している。

(2) 経営状況

総収益が 7,028,805 千円、総費用が 6,479,672 千円で、差引き 549,132 千円の純利益を計上した。これは、下水道事業経営戦略の収支計画に比べ 7,411 千円低くなっている。

営業収支比率は 82.7%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。また、経常収支比率も 108.5%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しているものの 100%を上回っており、経営の健全性は保たれている。

(3) 未収金

下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の未収金は、現年度分が 704,511 千円で、前年度に比べ 12,373 千円減少したが、収納率は 82.3%で 0.2 ポイント上昇している。また、過年度分も 17,952 千円で、前年度に比べ 1,630 千円減少したが、収納率は 97.3%で 0.2 ポイント上昇している。なお、不納欠損額は 2,003 千円である。

受益者負担金の未収金は、現年度分が 721 千円で前年度に比べ 218 千円減少し、収納率も 97.6%で前年度に比べ 0.8 ポイント低下している。また、過年度分は 3,611 千円で、前年度に比べ 1,541 千円 (29.9%) 減少したが、収納率は 16.8%で、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇している。なお、不納欠損額は 1,455 千円である。

過年度分の未収金の解消については、滞納者との早期接触により分納誓約を取るなど、滞納解消に向けての努力は評価できるものの、依然として多額の未収金が発生している。負担の公平性を確保する観点から、悪質な滞納者には差押えも視野に入れながら厳しく対応し、引き続き適切な債権管理に努められたい。

(4) 経営戦略の着実な実施と経営の見える化

普及率は 92.0%であり、下水道事業経営戦略の令和 5 年度の計画（目標）92.7%に向け、今後とも着実に整備していく必要がある。また、大規模地震や局地的な集中豪雨等の自然災害に備え、老朽化の進む管渠・施設の更新・耐震化を着実に進めていく必要がある。加えて、下水道は重要なライフラインであり、市民の関心も高いことから、市民目線に立った、より分かりやすい情報提供に努められたい。

なお、使用者の使用料収入でまかなう汚水処理事業と、税金でまかなう雨水処理事業の収益等の状況を明らかにしたセグメント情報が、令和 2 年度から開示されている。これらの情報は、今後の使用料改定等における市民へ示す情報内容として有効であるため、耐震化情報と同様に、今後もより分かりやすい情報提供を行うなど、「経営の見える化」に努められたい。

下水道事業を取り巻く経営環境は、今後とも人口減少による使用料収入の減少が見込まれ、より厳しさを増すものと予測される。そのため、「加古川市下水道ビジョン 2028」や「下水道事業経営戦略」（令和 2 年 2 月改訂）についても実態に応じた柔軟な見直しを図り、効率的な運営と経営基盤の強化を進め、「未来へつなぐ 安心で快適な暮らしを支える下水道」の実現に努められたい。

<参考>セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、汚水処理に関する業務及び雨水処理に関する業務を実施していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の二つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水処理に関する業務
雨水処理事業	雨水処理に関する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位 金額：千円 税抜）

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
1 営業収益	3,624,924	1,085,555	4,710,479
2 営業費用	4,458,613	1,235,946	5,694,559
3 営業損益	△ 833,689	△ 150,392	△ 984,081
4 経常損益	494,124	56,633	550,757
5 セグメント資産	76,617,227	22,383,922	99,001,149
6 セグメント負債	67,656,777	16,084,010	83,740,787
7 その他の項目			
収益的収入			
①他会計負担金	942,062	1,085,555	2,027,616
②長期前受金戻入益	956,648	357,731	1,314,378
収益的支出			
③減価償却費	2,872,724	928,946	3,801,670
④支払利息及び企業債取扱諸費	620,913	130,536	751,448

決算審査資料

比較貸借対照表

第1表

科目	3年度				2年度				増減額 (A-B) C	増減率 C÷B ×100	科目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C÷B ×100
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率				金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率		
資産	99,001,149,033	100.0	99,275,329,983	100.0	△ 274,180,950	△ 0.3	負債及び資本	99,001,149,033	100.0	99,275,329,983	100.0	△ 274,180,950	△ 0.3				
I 固定資産	94,815,650,312	95.8	95,587,323,740	96.3	△ 771,673,428	△ 0.8	負債	83,740,787,088	84.6	84,566,200,707	85.2	△ 825,413,619	△ 1.0				
1 有形固定資産	89,557,038,985	90.5	90,283,556,187	90.9	△ 726,517,202	△ 0.8	I 固定負債	41,131,280,683	41.5	42,689,760,119	43.0	△ 1,558,479,436	△ 3.7				
①土地	1,079,767,818	1.1	1,051,300,623	1.1	28,467,195	2.7	1 企業債	41,052,349,873	41.5	42,624,629,733	42.9	△ 1,572,280,160	△ 3.7				
②立木	43,113,053	0.0	43,113,053	0.0	0	0.0	2 引当金	78,931,110	0.1	65,130,386	0.1	13,800,724	21.2				
③建物	656,917,049	0.7	638,536,991	0.6	18,380,058	2.9	II 流動負債	5,332,901,632	5.4	4,802,139,461	4.8	530,762,171	11.1				
④構築物	83,783,341,306	84.6	84,856,408,370	85.5	△ 1,073,067,064	△ 1.3	1 企業債	4,305,780,160	4.3	4,321,910,995	4.4	△ 16,130,835	△ 0.4				
⑤機械及び装置	2,976,560,576	3.0	2,879,581,669	2.9	96,978,907	3.4	2 未払金	993,223,041	1.0	446,004,330	0.4	547,218,711	122.7				
⑥車両及び運搬具	64,069	0.0	64,069	0.0	0	0.0	3 預り金	11,200,499	0.0	12,385,339	0.0	△ 1,184,840	△ 9.6				
⑦器具及び備品	935,894	0.0	1,077,818	0.0	△ 141,924	△ 13.2	4 引当金	22,897,832	0.0	21,838,797	0.0	859,135	3.9				
⑧建設仮勘定	1,016,339,220	1.0	813,473,594	0.8	202,865,626	24.9	III 繰延収益	37,276,604,773	37.7	37,074,301,127	37.3	202,303,646	0.5				
2 無形固定資産	5,051,268,757	5.1	5,296,424,983	5.3	△ 245,156,226	△ 4.6	I 長期前受金	36,930,899,500	37.3	36,820,923,502	37.1	109,975,998	0.3				
①施設利用権	5,048,600,757	5.1	5,293,756,983	5.3	△ 245,156,226	△ 4.6	① 工事負担金	55,031,498	0.1	9,534,000	0.0	45,497,498	477.2				
②電話加入権	2,668,000	0.0	2,668,000	0.0	0	0.0	収益化累計額	△ 782,095	△ 0.0	△ 608,340	△ 0.0	△ 173,755	△ 28.6				
3 投資その他の資産	207,342,570	0.2	7,342,570	0.0	200,000,000	2,723.8	② 受贈財産評価額	9,845,895,429	9.9	9,570,096,624	9.6	275,798,805	2.9				
①投資有価証券	200,000,000	0.2	—	—	200,000,000	皆増	収益化累計額	△ 1,862,603,343	△ 1.9	△ 1,592,506,347	△ 1.6	△ 270,096,996	△ 17.0				
②自動車リサイクル 預託金	25,120	0.0	25,120	0.0	0	0.0	③ 国庫補助金	18,589,474,695	18.8	18,127,752,470	18.3	461,722,225	2.5				
③出資金	7,317,450	0.0	7,317,450	0.0	0	0.0	長期前受金	△ 4,769,832,493	△ 4.8	△ 4,137,880,891	△ 4.2	△ 631,951,602	△ 15.3				
④破産更生債権等	664,435	0.0	889,239	0.0	△ 224,804	△ 25.3	収益化累計額	750,206,384	0.8	750,206,384	0.8	0	0.0				
貸倒引当金	△ 664,435	△ 0.0	△ 889,239	△ 0.0	224,804	25.3	④ 買掛金	△ 175,108,922	△ 0.2	△ 149,935,577	△ 0.2	△ 25,173,345	△ 16.8				
II 流動資産	4,185,498,721	4.2	3,688,006,243	3.7	497,492,478	13.5	⑤ 受益者負担金	3,808,846,049	3.8	3,771,045,143	3.8	37,800,906	1.0				
1 現金・預金	3,333,427,325	3.4	2,934,275,615	3.0	399,151,710	13.6	長期前受金	△ 749,213,872	△ 0.8	△ 645,590,303	△ 0.7	△ 103,623,569	△ 16.1				
2 未収金	854,934,604	0.9	756,445,189	0.8	98,489,415	13.0	一般会計繰入金	12,978,625,336	13.1	12,418,343,915	12.5	560,281,421	4.5				
貸倒引当金	△ 2,863,208	△ 0.0	△ 2,714,561	△ 0.0	△ 148,647	△ 5.5	⑥ 建設仮勘定	△ 1,539,639,166	△ 1.6	△ 1,299,533,576	△ 1.3	△ 240,105,590	△ 18.5				
							2 建設仮勘定	345,705,273	0.3	253,377,625	0.3	92,327,648	36.4				
							長期前受金	15,260,361,945	15.4	14,709,129,276	14.8	551,232,669	3.7				
							資本										
							I 資本金	11,927,347,638	12.0	11,427,347,638	11.5	500,000,000	4.4				
							II 剰余金	3,333,014,307	3.4	3,281,781,638	3.3	51,232,669	1.6				
							1 資本金	514,606,587	0.5	512,506,148	0.5	2,100,439	0.4				
							①受贈財産評価額	166,103,984	0.2	164,003,545	0.2	2,100,439	1.3				
							②補助金	348,172,826	0.4	348,172,826	0.4	0	0.0				
							③分担金及び負担金	329,777	0.0	329,777	0.0	0	0.0				
							2 利益剰余金	2,818,407,720	2.8	2,769,275,490	2.8	49,132,230	1.8				
							①減価積立金	370,340,652	0.4	650,340,652	0.7	△ 280,000,000	△ 43.1				
							②建設改良積立金	1,458,934,838	1.5	1,006,808,300	1.0	452,126,538	44.9				
							③当年度未処分利益 剰余金	989,132,230	1.0	1,112,126,538	1.1	△ 122,994,308	△ 11.1				
							うち当期純利益	549,132,230	—	612,126,538	—	△ 62,994,308	△ 10.3				

比較損益計算書

第2表

科 目	(単位: 金額: 円 取扱、比率: %)				目 的	(単位: 金額: 円 取扱、比率: %)				
	3年度		2年度			3年度		2年度		
	決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率		決算額 A	構成 比率	決算額 B	構成 比率	
	増減額 (A-B)	C × 100	増減率 C ÷ B		増減額 (A-B)	C × 100	増減率 C ÷ B	増減額 (A-B)	C × 100	
営業費用	5,694,559,320	87.9	5,548,245,951	86.4	146,313,369	2.6	4,710,478,509	67.0	△ 3,294,173	△ 0.1
汚水管渠費	234,213,455	3.6	186,692,502	2.9	47,520,953	25.5	3,623,925,882	51.8	△ 19,751,389	△ 0.5
雨水管渠費	14,378,104	0.2	12,040,041	0.2	2,338,063	19.4	1,085,554,662	15.2	16,498,934	1.5
汚水ポンプ場費	156,520,241	2.4	142,931,266	2.2	13,588,975	9.5	997,965	0.0	△ 41,718	△ 4.0
雨水ポンプ場費	113,947,011	1.8	67,525,838	1.1	46,421,173	68.7	2,317,576,372	33.0	△ 190,062	△ 0.0
処理場費	26,597,862	0.4	34,942,834	0.5	△ 8,344,972	△ 23.9	2,650,188	0.1	△ 1,201,145	△ 31.2
流域下水道維持管理負担金	1,042,002,730	16.1	968,908,184	15.1	73,094,546	7.5	942,061,655	13.4	△ 8,473,897	△ 0.9
受益者負担金賦課徴収費	1,509,144	0.0	3,643,293	0.1	△ 2,134,149	△ 58.6	20,807,867	0.3	△ 1,739,887	△ 7.7
水洗便所普及促進費	6,849,089	0.1	6,942,687	0.1	△ 93,598	△ 1.3	29,878,377	0.4	8,437,458	254.1
業務費	171,630,052	2.6	156,479,385	2.4	15,150,667	9.7	1,314,378,285	18.7	△ 13,872,252	△ 1.0
総係費	120,649,988	1.9	118,847,933	1.9	1,802,055	1.5	7,800,000	0.1	3,656,200	88.2
減価償却費	3,801,670,132	58.7	3,839,352,565	59.8	△ 37,682,433	△ 1.0	749,637	0.0	△ 1,473,466	△ 66.3
資産減耗費	4,591,512	0.1	9,939,423	0.2	△ 5,347,911	△ 53.8	749,637	0.0	△ 1,473,466	△ 66.3
営業外費用	782,738,569	12.1	868,393,140	13.5	△ 85,654,571	△ 9.9				
支払利息及び 企業債取扱諸費	751,448,147	11.6	841,808,075	13.1	△ 90,359,928	△ 10.7				
雑支出	31,290,422	0.5	26,585,065	0.4	4,705,357	17.7				
特別損失	2,374,399	0.0	4,996,590	0.1	△ 2,622,191	△ 52.5				
過年度損益修正損	1,277,101	0.0	4,466,511	0.1	△ 3,189,410	△ 71.4				
その他特別損失	1,097,298	0.0	530,079	0.0	567,219	107.0				
小計	6,479,672,288	100.0	6,421,635,681	100.0	58,036,607	0.9	7,028,804,518	100.0	△ 4,957,701	△ 0.1
当年度純利益	549,132,230	—	612,126,538	—	△ 62,994,308	△ 10.3	—	—	—	—
合計	7,028,804,518	—	7,033,762,219	—	△ 4,957,701	△ 0.1	7,028,804,518	—	△ 4,957,701	△ 0.1

予算決算対照比率表

第3表

(単位 金額：円 税込、比率：%)

科 目	予算額 A		構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 B ÷ A × 100	
	3年度	2年度	3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
事業収益	7,351,975,000	100.0	100.0	100.0	7,391,304,049	100.0	100.0	100.5	100.4
営業収益	4,987,514,000	67.8	68.2	68.2	5,072,876,391	68.6	68.7	101.7	101.1
使用料	3,970,122,000	54.0	54.0	54.0	3,986,318,468	53.9	54.2	100.4	100.7
他会計負担金	1,016,235,000	13.8	14.1	14.1	1,085,554,662	14.7	14.5	106.8	102.9
その他営業収益	1,157,000	0.0	0.0	0.0	1,003,261	0.0	0.0	86.7	139.1
営業外収益	2,364,411,000	32.2	31.8	31.8	2,317,613,272	31.4	31.3	98.0	98.8
受取利息及び配当金	2,163,000	0.0	0.0	0.0	2,650,188	0.0	0.0	122.5	114.9
他会計負担金	1,011,382,000	13.8	13.3	13.3	942,061,655	12.8	12.8	93.1	97.0
他会計補助金	37,365,000	0.5	0.4	0.4	20,807,867	0.3	0.3	55.7	72.6
雑収益	6,416,000	0.1	0.1	0.1	29,915,277	0.4	0.1	466.3	133.3
長期前受金戻入益	1,299,285,000	17.7	17.9	17.9	1,314,378,285	17.8	18.0	101.2	100.6
補助金	7,800,000	0.1	0.1	0.1	7,800,000	0.1	0.1	100.0	92.1
特別利益	50,000	0.0	0.0	0.0	814,386	0.0	0.0	1,628.8	4,811.6
過年度損益修正益	50,000	0.0	0.0	0.0	814,386	0.0	0.0	1,628.8	4,811.6

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		金額：円	税込、比率：%		
		3年度	2年度		3年度	2年度			3年度	2年度
事業費用	6,888,384,000	100.0	100.0	6,729,636,209	100.0	100.0	97.7	97.9		
営業費用	5,921,207,000	86.0	84.4	5,864,076,390	87.2	84.7	99.0	98.2		
汚水管渠費	259,159,000	3.8	3.1	254,412,495	3.8	3.0	98.2	95.2		
雨水管渠費	22,348,000	0.3	0.2	15,810,815	0.2	0.2	70.7	85.0		
汚水ポンプ場費	176,760,000	2.6	2.3	170,913,489	2.6	2.3	96.7	97.8		
雨水ポンプ場費	133,925,000	1.9	1.2	125,311,954	1.9	1.1	93.6	90.2		
処理場費	31,810,000	0.5	0.6	28,357,927	0.4	0.6	89.1	92.6		
流域下水道 維持管理負担金	1,146,203,000	16.6	16.5	1,146,203,000	17.0	15.8	100.0	93.8		
受益者負担金 賦課徴収費	4,471,000	0.1	0.1	1,539,434	0.0	0.1	34.4	85.4		
水洗便所普及促進費	11,602,000	0.2	0.2	6,906,395	0.1	0.1	59.5	60.4		
業務費	186,381,000	2.7	2.5	184,985,458	2.8	2.5	99.3	99.0		
総係費	126,353,000	1.8	1.8	123,373,779	1.8	1.8	97.6	98.5		
減価償却費	3,795,147,000	55.1	55.9	3,801,670,132	56.5	57.0	100.2	100.0		
資産減耗費	27,048,000	0.4	0.1	4,591,512	0.1	0.2	17.0	201.2		
営業外費用 支払利息及び 企業債取扱諸費	955,092,000	13.9	15.4	863,060,641	12.8	15.2	90.4	97.1		
雑支出	0	—	—	256,594	0.0	0.0	—	—		
消費税及び地方消費税	203,400,000	3.0	3.1	111,355,900	1.6	2.7	54.7	85.9		
特別損失	2,085,000	0.0	0.1	2,499,178	0.0	0.1	119.9	112.8		
過年度損益修正損	1,573,000	0.0	0.1	1,401,880	0.0	0.1	89.1	101.8		
その他特別損失	512,000	0.0	—	1,097,298	0.0	0.0	214.3	—		
予備費	10,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—		
予備費	10,000,000	0.1	0.1	—	—	—	—	—		

2 資本的収支 (単位 金額：円 税込 比率：%)

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$
		3年度	2年度		3年度	2年度	
資本的収入	5,400,379,000	100.0	100.0	4,087,078,818	100.0	75.7	67.1
企業債	3,726,100,000	69.0	70.6	2,733,500,000	66.9	73.4	63.3
負担金	700,026,000	13.0	14.0	666,967,418	16.3	95.3	100.2
工事負担金	69,205,000	1.3	0.2	50,041,400	1.2	72.3	0.0
補助金	897,048,000	16.6	15.0	630,670,000	15.4	70.3	54.5
その他資本的収入	8,000,000	0.1	0.2	5,900,000	0.1	73.8	77.5

科目	予算額 A	構成比率		決算額 B	構成比率		予算額に対する決算額の割合 $B \div A \times 100$
		3年度	2年度		3年度	2年度	
資本的支出	8,332,043,000	100.0	100.0	7,303,526,477	100.0	87.7	80.6
建設改良費	3,799,631,000	45.6	43.7	2,775,715,482	38.0	73.1	55.6
污水管渠築造費	1,979,905,000	23.8	24.5	1,449,883,214	19.9	73.2	49.6
雨水管渠築造費	694,220,000	8.3	6.8	397,231,124	5.4	57.2	64.8
汚水ポンプ場 施設建設費	443,393,000	5.3	4.1	366,616,687	5.0	82.7	29.7
雨水ポンプ場 施設建設費	394,000,000	4.7	5.6	282,330,000	3.9	71.7	71.0
排水設備費	80,607,000	1.0	1.1	73,637,187	1.0	91.4	82.4
流域下水道 建設負担金	207,506,000	2.5	1.7	206,017,270	2.8	99.3	100.0
企業債償還金	4,324,412,000	51.9	56.2	4,321,910,995	59.2	99.9	100.0
企業債償還金	4,324,412,000	51.9	56.2	4,321,910,995	59.2	99.9	100.0
投資	200,000,000	2.4	—	200,000,000	2.7	100.0	—
投資有価証券購入費	200,000,000	2.4	—	200,000,000	2.7	100.0	—
その他資本的支出	8,000,000	0.1	0.1	5,900,000	0.1	73.8	77.5
預託金	8,000,000	0.1	0.1	5,900,000	0.1	73.8	77.5

性質別収益費用比較表

第4表

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科目	3年度		2年度		増減額 (A-B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
人件費	180,690,865	2.8	166,886,417	2.6	13,804,448	8.3
委託料	342,385,494	5.3	311,570,313	4.9	30,815,181	9.9
修繕費	142,142,403	2.2	80,686,067	1.3	61,456,336	76.2
流域下水道維持管理負担金	1,042,002,730	16.1	968,908,184	15.1	73,094,546	7.5
支払利息及び企業債取扱諸費	751,448,147	11.6	841,808,075	13.1	△ 90,359,928	△ 10.7
その他経費	212,366,606	3.3	197,488,047	3.1	14,878,559	7.5
減価償却費	3,801,670,132	58.7	3,839,352,565	59.8	△ 37,682,433	△ 1.0
資産減耗費	4,591,512	0.1	9,939,423	0.2	△ 5,347,911	△ 53.8
特別損失	2,374,399	0.0	4,996,590	0.1	△ 2,622,191	△ 52.5
合計	6,479,672,288	100.0	6,421,635,681	100.0	58,036,607	0.9

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

科 目	3 年度		2 年度		増減額 (A - B) C	増減率 C ÷ B × 100
	決算額 A	構成比率	決算額 B	構成比率		
営業収益	4,710,478,509	67.0	4,713,772,682	67.0	△ 3,294,173	△ 0.1
使用料	3,623,925,882	51.6	3,643,677,271	51.8	△ 19,751,389	△ 0.5
他会計負担金	1,085,554,662	15.4	1,069,055,728	15.2	16,498,934	1.5
その他営業収益	997,965	0.0	1,039,683	0.0	△ 41,718	△ 4.0
営業外収益	2,317,576,372	33.0	2,317,766,434	33.0	△ 190,062	△ 0.0
受取利息及び配当金	2,650,188	0.1	3,851,333	0.1	△ 1,201,145	△ 31.2
他会計負担金	942,061,655	13.4	950,535,552	13.5	△ 8,473,897	△ 0.9
他会計補助金	20,807,867	0.3	22,547,754	0.3	△ 1,739,887	△ 7.7
雑収益	29,878,377	0.4	8,437,458	0.1	21,440,919	254.1
長期前受金戻入益	1,314,378,285	18.7	1,328,250,537	18.9	△ 13,872,252	△ 1.0
補助金	7,800,000	0.1	4,143,800	0.1	3,656,200	88.2
特別利益	749,637	0.0	2,223,103	0.0	△ 1,473,466	△ 66.3
過年度損益修正益	749,637	0.0	2,223,103	0.0	△ 1,473,466	△ 66.3
合 計	7,028,804,518	100.0	7,033,762,219	100.0	△ 4,957,701	△ 0.1

収支及び収支比率の推移

(単位 金額：円 税抜、比率：%)

区分	収 益			費 用				当年度純利益 (D-H)	営業収支比率 $(A+D) \times 100$	経常収支比率 $(A+B) \div (E+F) \times 100$	総収支比率 $D \div H \times 100$
	営業収益 A	営業外収益 B	特別利益 C	総収益 (A+B+C) D	営業費用 E	営業外費用 F	特別損失 G				
3年度	4,710,478,509	2,317,576,372	749,637	7,028,804,518	5,694,559,320	782,738,569	2,374,399	6,479,672,288	82.7	108.5	108.5
2年度	4,713,772,682	2,317,766,434	2,223,103	7,033,762,219	5,548,245,951	868,393,140	4,996,590	6,421,635,681	85.0	109.6	109.5
元年度	5,076,043,020	2,337,737,617	5,162,660	7,418,943,297	5,503,196,974	956,772,924	865,143	6,460,835,041	92.2	114.8	114.8
30年度	5,074,895,965	2,391,664,495	11,192,171	7,477,752,631	5,548,179,692	1,043,952,214	6,392,740	6,598,524,646	91.5	113.3	113.3
29年度	5,063,132,139	2,425,266,037	1,822,959	7,490,221,135	5,488,449,962	1,130,331,574	1,967,540	6,620,749,076	92.3	113.1	113.1
28年度	4,854,896,852	2,334,070,838	2,342,565	7,191,310,255	5,587,718,325	1,210,564,919	42,686,359	6,840,969,603	86.9	105.7	105.1
27年度	4,819,917,306	2,351,501,371	57,779	7,171,476,456	5,544,411,695	1,303,988,743	31,682,177	6,880,082,615	86.9	104.7	104.2

業務量等の推移

第6表

区分	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
行政区域内人口	人	260,868	262,349	263,524	264,847	266,154	267,724	268,651	269,736	270,784	271,637
処理区域内人口	人	241,560	241,841	242,389	243,288	243,957	244,913	244,795	243,814	243,408	243,509
水洗化人口	人	232,426	231,859	231,577	231,694	231,410	231,541	231,335	229,452	228,380	225,525
接続件数	件	116,287	114,685	113,175	111,499	110,484	108,759	106,898	105,095	103,194	101,337
普及率 (※)	%	92.0	91.7	91.5	91.3	91.1	90.9	90.5	89.8	89.3	89.0
水洗化率 (※)	%	96.4	96.1	95.8	95.5	95.1	94.8	94.8	94.4	94.1	93.8
汚水処理水量	m ³	27,585,423	27,619,345	26,852,775	27,288,221	27,177,525	27,054,487	27,126,609	26,675,668	27,046,043	26,756,178
雨水処理水量	m ³	8,276,996	8,445,325	6,717,596	8,160,624	6,658,968	7,365,948	8,134,450	6,892,711	7,350,476	7,561,671
汚水・雨水合計処理水量	m ³	35,862,419	36,064,670	33,570,371	35,448,845	33,836,493	34,420,435	35,261,059	33,568,379	34,396,519	34,317,849
有収水量	m ³	23,550,968	23,794,658	23,336,813	23,394,399	23,501,877	23,457,307	23,264,352	23,188,845	23,434,924	23,284,149
有収率	%	85.4	86.2	86.9	85.7	86.5	86.7	85.8	86.9	86.6	87.0
1 m ³ 当たりの使用料単価	円	153.88	153.13	156.24	155.64	155.44	155.16	155.95	—	—	—
1 m ³ 当たりの汚水処理原価	円	135.82	131.39	140.01	144.96	143.94	143.20	151.98	—	—	—
販売利益 (△販売損失)	円	18.06	21.74	16.23	10.68	11.50	11.96	3.97	—	—	—

(※) 農業集落排水事業の2地区(八幡・志方中部)を除いた数値

(27年度以前は、農業集落排水事業の3地区(八幡・磐東・志方中部)を除いた数値)

経営分析表

第7表

項目	算式	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	説明
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	95.8	96.3	96.5	96.2	97.0	資産合計に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にある。
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	41.5	43.0	44.5	45.5	47.2	負債・資本合計に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど経営は安定している。
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	53.1	52.2	50.7	48.8	47.5	負債・資本合計に対する自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営は安定している。
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{繰延収益+資本金+剰余金+固定負債}} \times 100$	101.2	101.2	101.4	102.1	102.5	固定資産の調達に自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	180.5	184.6	190.4	197.3	204.2	固定資産は自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)によつてまかなわれるべきであるという原則から100%以下が望ましいが公営企業は企業債に依存するので高率になりやすい。
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	78.5	76.8	71.9	66.2	56.1	短期債務に対してこれに必ずき流動資産が十分あるかどうか、その割合を示すものであり、この比率は通常200%以上なら安全とされている。
現金比率 (%)	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.5	61.1	55.5	52.2	41.8	流動負債に対する現金・預金の割合を示す比率で20%以上が理想値とされている。
固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示す。
企業債元利償還金対使用料収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	140.0	142.4	146.7	145.9	147.5	使用料収入に対する企業債元利償還金の占める割合を示すものである。
企業債元金償還金対減価償却比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	173.8	173.2	175.6	170.7	169.4	企業債償還能力を示すもので、この比率が低いほど償還能力は高い。